

令和元年度
決算報告書



社会福祉法人上越市社会福祉協議会

目 次

1. 法人全体

① 法人単位資金収支計算書 (第一号第一様式)	1
② 法人単位事業活動計算書 (第二号第一様式)	2
③ 法人単位貸借対照表 (第三号第一様式)	3
④ 財産目録	4

2. 法人全体 (事業区分別)

① 資金収支内訳表 (第一号第二様式)	7
② 事業活動内訳表 (第二号第二様式)	8
③ 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式)	9

3. 事業区分 (拠点区分別)

① 事業区分資金収支内訳表 (第一号第三様式)	10
② 事業区分事業活動内訳表 (第二号第三様式)	12
③ 事業区分貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	14
④ 計算書類に対する注記 (法人全体用)	16

4. 拠点区分

① 拠点区分資金収支計算書 (第一号第四様式)	20
② 拠点区分事業活動計算書 (第二号第四様式)	36
③ 拠点区分貸借対照表 (第三号第四様式)	52
④ 計算書類に対する注記 (拠点区分用)	60

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	27,751,000	29,474,064	-1,723,064	
	寄附金収入	3,200,000	3,701,814	-501,814	
	経常経費補助金収入	79,550,000	80,968,003	-1,418,003	
	受託金収入	153,387,000	158,469,926	-5,082,926	
	事業収入	30,139,000	28,616,435	1,522,565	
	負担金収入	13,008,000	10,961,556	2,046,444	
	介護保険事業収入	2,191,370,000	2,104,793,132	86,576,868	
	就労支援事業収入	12,553,000	12,441,462	111,538	
	障害福祉サービス等事業収入	257,794,000	267,254,490	-9,460,490	
	受取利息配当金収入	5,539,000	5,749,036	-210,036	
	その他の収入	5,519,000	13,785,927	-8,266,927	
	事業活動収入計(1)	2,779,810,000	2,716,215,845	63,594,155	
	支出				
	人件費支出	2,162,273,000	2,128,392,215	33,880,785	
	事業費支出	337,410,000	308,156,368	29,253,632	
	事務費支出	235,332,000	210,180,640	25,151,360	
	就労支援事業支出	13,505,000	13,806,522	-301,522	
	利用者負担軽減額	3,784,000	1,188,934	2,595,066	
助成金支出	5,184,000	4,658,000	526,000		
その他の支出	0	50,000	-50,000		
法人税、住民税及び事業税支出	50,000	0	50,000		
流動資産評価損等による資金減少額	3,000	2,290	710		
事業活動支出計(2)	2,757,541,000	2,666,434,969	91,106,031		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,269,000	49,780,876	-27,511,876		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,444,000	2,414,000	30,000	
	施設整備等寄附金収入	0	159,000	-159,000	
	固定資産売却収入	0	406,490	-406,490	
	施設整備等収入計(4)	2,444,000	2,979,490	-535,490	
支出					
固定資産取得支出	237,163,000	217,467,772	19,695,228		
施設整備等支出計(5)	237,163,000	217,467,772	19,695,228		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-234,719,000	-214,488,282	-20,230,718		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	240,271,000	223,417,542	16,853,458	
	その他の活動による収入	109,000	122,400	-13,400	
	その他の活動収入計(7)	240,380,000	223,539,942	16,840,058	
	支出				
長期貸付金支出	360,000	0	360,000		
積立資産支出	135,700,000	135,195,000	505,000		
その他の活動による支出	3,289,000	2,731,290	557,710		
その他の活動支出計(8)	139,349,000	137,926,290	1,422,710		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	101,031,000	85,613,652	15,417,348		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-111,419,000	-79,093,754	-32,325,246		
前期末支払資金残高(12)	1,044,115,000	856,539,297	187,575,703		
当期末支払資金残高(11)+(12)	932,696,000	777,445,543	155,250,457		

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	29,474,064	29,944,173	-470,109	
		寄附金収益	4,469,014	4,519,598	-50,584	
		経常経費補助金収益	80,968,003	82,953,962	-1,985,959	
		受託金収益	158,469,926	180,850,309	-22,380,383	
		事業収益	28,616,435	29,559,736	-943,301	
		負担金収益	10,961,556	8,133,413	2,828,143	
		介護保険事業収益	2,104,793,132	2,109,641,917	-4,848,785	
		就労支援事業収益	12,441,462	11,950,371	491,091	
		障害福祉サービス等事業収益	267,254,490	242,466,299	24,788,191	
		サービス活動収益計(1)	2,697,448,082	2,700,019,778	-2,571,696	
		費用	人件費	2,125,341,715	2,100,822,271	24,519,444
			事業費	308,811,368	310,863,128	-2,051,760
			事務費	218,182,025	214,464,903	3,717,122
			就労支援事業費用	13,876,213	12,948,270	927,943
			利用者負担軽減額	1,188,934	1,374,153	-185,219
			助成金費用	4,658,000	4,202,000	456,000
			減価償却費	150,152,632	126,629,554	23,523,078
			国庫補助金等特別積立金取崩額	-51,738,516	-52,581,531	843,015
			徴収不能額	2,290	0	2,290
		サービス活動費用計(2)	2,770,474,661	2,718,722,748	51,751,913	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-73,026,579	-18,702,970	-54,323,609	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,201,036	9,644,791	-4,443,755	
		その他のサービス活動外収益	13,785,927	14,955,259	-1,169,332	
		サービス活動外収益計(4)	18,986,963	24,600,050	-5,613,087	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,986,963	24,600,050	-5,613,087	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-54,039,616	5,897,080	-59,936,696	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,414,000	5,614,243	-3,200,243	
		施設整備等寄附金収益	159,000	0	159,000	
		固定資産受贈額	382,014	481,810	-99,796	
		固定資産売却益	406,486	223,737	182,749	
		特別収益計(8)	3,361,500	6,319,790	-2,958,290	
	費用	基本金組入額	254,736	11,810	242,926	
		固定資産売却損・処分損	724,114	130,282	593,832	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	-75,000	75,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,414,000	5,900,000	-3,486,000	
		その他の特別損失	810,000	0	810,000	
	特別費用計(9)	4,202,850	5,967,092	-1,764,242		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-841,350	352,698	-1,194,048		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-54,880,966	6,249,778	-61,130,744		
	法人税、住民税及び事業税(12)	50,000	50,000	0		
	法人税等調整額(13)	0	0	0		
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-54,930,966	6,199,778	-61,130,744		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	1,855,524,465	1,574,375,425	281,149,040	
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,800,593,499	1,580,575,203	220,018,296	
		基本金取崩額(17)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(18)	215,684,042	388,979,262	-173,295,220	
		その他の積立金積立額(19)	128,460,000	114,030,000	14,430,000	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,887,817,541	1,855,524,465	32,293,076		

法人単位貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	868,604,462	1,040,509,687	-171,905,225	流動負債	191,327,740	285,573,520	-94,245,780
現金預金	470,170,208	633,265,670	-163,095,462	事業未払金	86,671,141	164,234,460	-77,563,319
事業未収金	395,369,193	398,223,064	-2,853,871	預り金	1,027,518	667,118	360,400
未収補助金	1,649,885	7,099,672	-5,449,787	職員預り金	3,191,081	18,629,942	-15,438,861
商品・製品	211,900	213,600	-1,700	前受金	0	100,000	-100,000
原材料	7,279	75,270	-67,991	賞与引当金	100,388,000	101,892,000	-1,504,000
立替金	1,104,885	1,459,103	-354,218	未払法人税等	50,000	50,000	0
前払金	91,112	173,308	-82,196	固定負債	84,051,000	85,500,000	-1,449,000
固定資産	3,851,219,049	3,879,009,350	-27,790,301	退職給付引当金	83,656,500	85,105,500	-1,449,000
基本財産	1,794,047,824	1,706,408,919	87,638,905	長期預り金	394,500	394,500	0
土地	161,888,584	159,073,252	2,815,332	負債の部合計	275,378,740	371,073,520	-95,694,780
建物	1,611,359,240	1,526,535,667	84,823,573	純資産の部			
定期預金	20,800,000	20,800,000	0	基本金	30,038,873	29,784,137	254,736
その他の固定資産	2,057,171,225	2,172,600,431	-115,429,206	基本金	30,038,873	29,784,137	254,736
土地	5,280,810	5,280,810	0	国庫補助金等特別積立金	827,909,899	877,234,415	-49,324,516
建物	25,774,945	17,784,630	7,990,315	国庫補助金等特別積立金	827,909,899	877,234,415	-49,324,516
構築物	35,682,519	24,688,956	10,993,563	その他の積立金	1,698,678,458	1,785,902,500	-87,224,042
機械及び装置	11,764	23,523	-11,759	やすづか学園就学資金積立金	6,145,817	6,145,817	0
車輛運搬具	49,837,785	41,696,639	8,141,146	退職積立金	1,305,093	1,305,093	0
器具及び備品	137,922,161	108,401,859	29,520,302	福祉活動積立金	335,489,562	333,304,562	2,185,000
建設仮勘定	0	78,699,956	-78,699,956	移行時特別積立金	13,425,000	13,425,000	0
権利	1,361,280	1,361,280	0	建設・設備等整備積立金	1,337,001,723	1,426,292,028	-89,290,305
ソフトウェア	1,570,800	170,280	1,400,520	やすづか学園活動積立金	5,311,263	5,430,000	-118,737
退職給付引当資産	83,656,500	85,105,500	-1,449,000	次期繰越活動増減差額	1,887,817,541	1,855,524,465	32,293,076
長期預り金積立資産	394,500	394,500	0	次期繰越活動増減差額	1,887,817,541	1,855,524,465	32,293,076
やすづか学園就学資金積立資産	6,145,817	6,145,817	0	(うち当期活動増減差額)	-54,930,966	6,199,778	-61,130,744
退職積立資産	1,305,093	1,305,093	0				
福祉活動積立資産	335,489,562	333,304,562	2,185,000				
移行時特別積立資産	13,425,000	13,425,000	0				
建設・設備等整備積立資産	1,337,001,723	1,426,292,028	-89,290,305				
やすづか学園活動積立資産	5,311,263	5,430,000	-118,737				
長期前払費用	14,972,396	21,041,421	-6,069,025				
預託金	2,027,307	2,048,577	-21,270	純資産の部合計	4,444,444,771	4,548,445,517	-104,000,746
資産の部合計	4,719,823,511	4,919,519,037	-199,695,526	負債及び純資産の部合計	4,719,823,511	4,919,519,037	-199,695,526

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
上越市頸城区百間町616番地2	無憂の里 高圧気中負荷開閉器入替	2015年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	594,000	184,795	409,205	
上越市頸城区百間町616番地2	無憂の里 洋風便器入替工事	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	378,000	86,096	291,904	
上越市頸城区百間町616番地2	無憂の里 屋上防水改修工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	5,940,000	989,998	4,950,002	
上越市頸城区百間町616番地2	無憂の里 ステンレック 銘板大	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	257,142	23,808	233,334	
上越市頸城区百間町616番地2	無憂の里 ステンレック 銘板小	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	106,286	9,840	96,446	
上越市頸城区百間町616番地2	無憂の里 空調機入替工事	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	10,516,000	202,230	10,313,770	
上越市頸城区花ヶ崎1165番地	はながさの里 476.25㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	26,244,815	8,360,622	17,884,193	
上越市頸城区花ヶ崎1165番地	はながさの里 給湯・暖房が1ヶ所更新工事一式	2014年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	4,930,200	3,861,989	1,068,211	
上越市頸城区花ヶ崎1165番地	はながさの里 空調設備入替工事	2015年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	10,260,000	3,485,765	6,774,235	
上越市頸城区花ヶ崎1165番地	はながさの里 特浴床防汚シート張替工事一式	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	477,360	19,889	457,471	
上越市頸城区上吉194番地1	くびきの里がイー・ビ・エスケー (DS-SS) 1386.03㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	101,137,983	22,837,605	78,300,378	
上越市頸城区上吉194番地1	くびきの里がイー・ビ・エスケー GHPエンジン更新工事	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	648,000	161,996	486,004	
上越市頸城区上吉194番地1	くびきの里がイー・ビ・エスケー GHPエンジン更新工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,764,000	305,998	2,448,002	
上越市頸城区上吉194番地1	くびきの里がイー・ビ・エスケー スリッパ増設工事	2014年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	218,160	162,261	65,909	
上越市頸城区上吉194番地1	くびきの里がイー・ビ・エスケー GHPエンジン(入替)	2014年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,714,608	590,586	1,124,022	
上越市頸城区上吉194番地1	くびきの里がイー・ビ・エスケー GHPエンジン更新工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,764,000	305,998	2,448,002	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ建築	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	189,734,233	38,312,994	151,421,239	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ自動ドア設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	678,681	678,681	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ自動火災報知機設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,965,341	1,965,340	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ蓄熱床暖房設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	8,727,304	8,727,303	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ電気設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	21,002,967	21,002,966	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ給排水衛生・ガス設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	25,885,518	25,885,517	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ空調設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	17,336,172	17,336,171	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ換気設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	5,818,304	5,818,303	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひエレベーター設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	4,155,932	4,155,931	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ消火用スリッパ設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	8,169,374	8,169,373	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ電話情報配管	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	595,239	595,238	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひインターホン設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	392,321	392,320	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ呼出表示設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	640,062	640,061	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひコーンスクリーン設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,761,435	1,761,434	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひテレビ共聴設備	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	775,084	775,083	1	
上越市吉川区梶字敷2084番地1	いこいの里あさひ厨房機器設置	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	6,720,734	6,720,733	1	
上越市吉川区原之町1819番地1	吉川在宅介護支援センター 190.15㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している。	8,313,232	2,078,307	6,234,925	
上越市板倉区宮島135番地1	みやじまの里第一清心荘 642.24㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	32,113,685	10,704,561	21,409,124	
上越市板倉区宮島135番地1	みやじまの里第一清心荘 空調機更新工事一式	2014年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	7,020,000	2,634,994	4,485,006	
上越市板倉区宮島135番地1	みやじまの里第一清心荘 給湯・暖房が1ヶ所更新工事一式	2014年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,787,400	968,169	819,231	
上越市板倉区宮島135番地1	みやじまの里第一清心荘 給湯・暖房が1ヶ所更新工事一式	2015年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	4,860,000	1,457,995	3,402,005	
上越市板倉区宮島135番地1	みやじまの里第一清心荘 洗面台更新工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	129,600	9,358	120,242	
上越市板倉区宮島135番地1	みやじまの里第一清心荘 給湯・暖房が1ヶ所更新工事一式	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	185,460	4,121	181,339	
上越市板倉区宮島135番地1	みやじまの里第一清心荘 利用者1人用洋式便座入替	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	160,600	892	159,708	
上越市板倉区宮島131番地1	みやじまの里第二清心荘 渡り廊下スリッパ設置	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	199,800	78,251	121,549	
上越市板倉区宮島131番地1	みやじまの里第二清心荘 給湯・暖房が1ヶ所更新工事一式	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	108,900	2,419	106,481	
上越市板倉区宮島131番地1	みやじまの里第二清心荘 他 スリッパ設置一式	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	58,434,556	14,608,636	43,825,920	
上越市板倉区宮島131番地1	みやじまの里第二清心荘 他 スリッパ設置一式	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,966,800	2,248,393	708,407	
上越市板倉区宮島131番地1	みやじまの里第二清心荘 他 スリッパ設置一式	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	277,585	4,626	272,959	
上越市板倉区宮島131番地1	みやじまの里第二清心荘 他 スリッパ設置一式	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	259,600	2,884	256,716	
上越市三和区井ノ口413番地1	美杉の里 422.94㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	28,063,959	8,638,159	19,425,800	
上越市三和区井ノ口413番地1	美杉の里 外部改修工事	2017年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	11,664,000	2,818,797	8,845,203	
上越市三和区井ノ口406番地1	すいせんの里 1378.44㎡ 他	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	76,664,120	19,166,028	57,498,092	
上越市三和区井ノ口406番地1	すいせんの里 冷水発生機更新工事	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	5,715,360	1,397,084	4,318,276	
上越市三和区井ノ口406番地1	すいせんの里 空調機入替工事	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	972,000	274,153	697,847	
上越市三和区井ノ口406番地1	すいせんの里 空調設備更新工事(つくし)	2017年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	723,600	153,067	570,533	
上越市三和区井ノ口406番地1	すいせんの里 空調設備更新工事(寮父母室)	2017年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	680,400	143,929	536,471	
上越市名立区名立大町4234番地	椿寿苑 622.44㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	42,431,384	12,375,818	30,055,566	
上越市名立区名立大町4234番地	椿寿苑 高圧気中開閉器更新工事	2017年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	278,867	44,928	233,939	
(特別養護老人ホーム事業拠点)				178,964,159	42,430,150	136,534,009	
上越市吉川区原之町1819番地1	あじさいの家 451.09㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	24,366,153	7,752,864	16,613,289	
上越市吉川区原之町1819番地1	あじさいの家 床張替	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	191,376	9,422	181,954	
上越市吉川区原之町1819番地1	あじさいの家 (特養・SS)2444.52㎡	2013年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム事業等に使用している。	152,982,485	34,544,426	118,438,059	
上越市吉川区原之町1819番地1	あじさいの家 引違サッシ窓取付工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	125,197	18,778	106,419	
上越市吉川区原之町1819番地1	あじさいの家 浴室浴槽入れ替	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	777,600	58,319	719,281	
上越市吉川区原之町1819番地1	あじさいの家 高圧気中開閉器入替	2018年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム事業等に使用している。	521,348	46,341	475,007	
(障害福祉事業拠点)				18,950,369	3,819,019	15,131,350	
上越市柿崎区柿崎字住吉町裏6248番地1	柿崎ふれんどり〜ね〜らちま	2018年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉施設等に使用している。	6,603,704	3,164,272	3,439,432	
上越市柿崎区柿崎字住吉町裏6248番地1	柿崎ふれんどり〜ね〜らちま改修工事	2018年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉施設等に使用している。	12,346,665	654,747	11,691,918	
(就労支援事業拠点)				120,605,719	95,834,790	24,770,929	
上越市柿崎区柿崎6406番地	ふれんどり〜ね〜らちま 574.05㎡	2002年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	79,482,791	58,528,224	20,954,567	
上越市柿崎区柿崎6406番地	ふれんどり〜ね〜らちま 機械設備工事	2002年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	23,226,875	21,833,262	1,393,613	
上越市柿崎区柿崎6406番地	ふれんどり〜ね〜らちま 電気設備工事	2002年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	16,019,013	15,057,872	961,141	
上越市柿崎区柿崎6406番地	ふれんどり〜ね〜らちま 電話設備入替工事一式	2016年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	410,400	170,995	239,405	
上越市柿崎区柿崎6406番地	ふれんどり〜ね〜らちま ズヤ工戻改修工事	2017年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	1,466,640	244,437	1,222,203	
小計				—	—	1,611,359,240	
定期預金	えちご上越農協 本店	—	基本金	—	—	20,800,000	
基本財産合計							1,794,047,824
(2) その他の固定資産							
(他)土地	(法人運営拠点)	—	—	—	—	4,816,308	
上越市春日山一丁目29番4	春日山住宅地	—	特段の使途なし	—	—	4,816,308	
(公益)補助事業拠点	—	—	—	—	—	464,502	
上越市安塚区二本木家ノ島709番地	かじか荘跡地	—	特段の使途なし	—	—	464,502	
小計				—	—	5,280,810	
(他)建物	(法人運営拠点)	—	—	4,376,584	1,978,041	2,398,543	
上越市春日山一丁目29番4	春日山居宅 1階66.24㎡ 2階20.70㎡	2011年度	特段の使途なし	1,417,384	1,417,383	1	
上越市板倉区宮島135番地1	防災倉庫	2016年度	地域福祉事業等に使用している。	1,485,000	147,700	1,337,300	
上越市柿崎区柿崎558番地1	かきざき福祉センター 電話設備増設工事	2016年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している。	680,400	300,505	379,895	
上越市中郷区藤沢986-1	事務所改修工事	2018年度	地域福祉事業等に使用している。	793,800	112,453	681,347	
(地域福祉事業拠点)				9,544,500	7,426,099	2,118,401	
上越市春日山町1丁目3431番地1	春日山荘 エコ	2000年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している。	357,000	356,999	1	
上越市春日山町1丁目3431番地1	春日山荘 エコ	2000年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している。	357,000	356,999	1	
上越市春日山町1丁目3431番地1	春日山荘 エコ	2001年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している。	2,814,000	2,688,879	125,121	
上越市春日山町1丁目3431番地1	春日山荘 防水設備	2002年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している。	630,000	592,198	37,802	
上越市春日山町1丁目3431番地1	春日山荘 エコ	2006年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している。	997,500	817,950	179,550	
上越市春日山町1丁目3431番地1	春日山荘 温水が1ヶ所	2010年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している。	840,000	839,999	1	
上越市春日山町1丁目3431番地1	春日山荘 空調設備一式	2012年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業等に使用している。	3,549,000	1,873,075	1,675,925	
(介護保険事業拠点)				62,871,204	43,045,802	19,825,402	
上越市大字上荒浜14番地1	デイホームやちほ 車庫 22.89㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	128,195	128,194	1	

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	上越市安江3丁目5番3号 デベ-ル有田 車庫 22.82㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	131,696	131,695	1
	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 車庫棟新設工事	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	8,677,246	1,730,489	6,846,757
	上越市浦川原区願聖寺242番地2 浦川原高齢者生活福祉センター 厨房用エアコン	2006年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	735,000	699,025	135,975
	上越市浦川原区願聖寺242番地2 浦川原高齢者生活福祉センター 車庫 126.05㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,845,516	866,026	1,979,490
	上越市大潟区九戸浜240番地2 やすらぎの家 車庫工事	2004年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,780,800	1,602,720	178,080
	上越市大潟区九戸浜240番地2 やすらぎの家 給湯器一式	2003年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	4,628,000	4,165,759	862,241
	上越市大潟区九戸浜240番地2 やすらぎの家 中庭カーブ	2006年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	886,000	815,119	70,881
	上越市大潟区九戸浜240番地2 やすらぎの家 給湯器一式	2003年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	493,500	333,112	160,388
	上越市大潟区九戸浜240番地2 やすらぎの家 洗面化粧台	2003年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	886,000	815,119	70,881
	上越市大潟区九戸浜240番地2 やすらぎの家 浴室手摺取付工事	2012年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	132,300	65,407	66,893
	上越市大潟区九戸浜240番地2 無憂の里 車庫 95.16㎡	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	125,280	39,668	85,612
	上越市頸城区百間町615番地2 はながさの里 特殊入浴装置付バリアバス	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,027,137	567,595	1,459,542
	上越市頸城区花ヶ崎1165番地 はながさの里 車庫 64.76㎡	2003年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	10,447,500	10,447,499	1
	上越市頸城区花ヶ崎1165番地 はながさの里 車庫 64.76㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,564,804	521,598	1,043,206
	上越市頸城区上吉194番地1 くびきの里デベ-ルセンター 車庫 94.94㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	3,937,762	889,168	3,048,594
	上越市板倉区宮島136番地1 みやじまの里第一清心荘 車庫1棟 67.47㎡	2004年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,675,000	1,574,341	1,100,659
	上越市板倉区宮島136番地1 みやじまの里第一清心荘 車庫2棟 33.3㎡	2004年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,325,000	603,718	721,282
	上越市板倉区宮島136番地1 みやじまの里第一清心荘 電動シャッター工事一式	2004年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,047,600	77,599	970,001
	上越市板倉区宮島136番地1 みやじまの里第一清心荘 釣り金カーブ	2019年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	222,600	222,599	1
	上越市板倉区宮島136番地1 みやじまの里第一清心荘 一般浴室壁タイル一式	2002年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	1,785,000	1,784,999	1
	上越市板倉区宮島136番地1 みやじまの里第一清心荘 トイレカーブ	2003年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	141,677	127,510	14,167
	上越市板倉区宮島136番地1 みやじまの里第一清心荘 トイレカーブ	2004年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	190,080	190,079	1
	上越市板倉区宮島136番地1 みやじまの里第一清心荘 トイレカーブ	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,768,860	2,768,849	1
	上越市板倉区宮島136番地1 みやじまの里第二清心荘 浴室手摺	2004年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	115,500	115,499	1
	上越市三和区井ノ口413番地1 美杉の里 車庫 112.5㎡	2003年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	2,171,681	660,940	1,510,741
	上越市三和区井ノ口413番地1 美杉の里 特殊浴槽	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	9,817,500	9,817,499	1
	上越市三和区井ノ口406番地1 すいせんの里 倉庫 78.1㎡	2003年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	763,243	763,242	1
	上越市名立区名立大町4234番地 椿寿苑 車庫 81.11㎡	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	508,346	508,345	1
	上越市名立区名立大町4234番地 椿寿苑 物置	2013年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	122,491	122,490	1
	(特別養護老人ホーム事業拠点)			1,628,814	1,079,544	449,270
	上越市吉川区原之町1819番地1 ほほ笑よしかわの里 倉庫 97.8㎡	2013年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	1,122,907	873,369	249,538
	上越市吉川区原之町1819番地1 あじさいの家 カテナ間仕切り取付	2016年度	第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している。	159,667	159,666	1
	上越市吉川区原之町1819番地1 ほほ笑よしかわの里 事務室受付パソコン取付工事	2017年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	246,240	46,509	199,731
	(就労支援事業拠点)			4,527,667	3,544,338	983,329
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 作業所倉庫	2002年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	1,800,000	1,727,997	72,003
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 搬出口改修	2008年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	577,500	577,499	1
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 洋式便器入替工事	2010年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	280,875	173,197	107,678
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 洋式便器入替工事	2010年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	280,875	173,197	107,678
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 洋式便器入替工事	2010年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	280,875	173,197	107,678
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 洋式便器入替工事	2010年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	280,875	173,197	107,678
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 創作館車庫側エアコン設置	2010年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	712,960	502,718	210,232
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす 1階車庫軽量シャッター工事	2019年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	186,439	6,214	180,225
	上越市板倉区宮島宇正寺55番1 板倉ふれあい工房B型 倉庫	2019年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業施設等に使用している。	127,278	37,122	90,156
	小計			6,926,195	5,981,999	344,205
(他)構築物	(法人運営事業拠点)			1,700,000	1,699,999	1
	上越市柿崎区柿崎568番地1 かきざき福祉センター 車庫1棟 (鉄骨造45.47)	—	—	3,515,908	3,515,907	1
	上越市柿崎区柿崎568番地1 かきざき福祉センター 駐車場 (舗装)	—	—	1,110,287	766,084	344,203
	(介護保険事業拠点)			56,131,353	20,793,040	35,338,313
	上越市木田新田1丁目1番3号 上越総合福祉センター 駐車場整備工事一式	—	—	12,725,848	4,029,849	8,695,999
	上越市木田新田1丁目1番3号 上越総合福祉センター 第2駐車場整備工事一式	—	—	15,146,035	757,301	14,388,734
	上越市大字上荒浜14番地1 デベ-ルやちほ 下水道接続工事	—	—	1,509,732	142,584	1,367,148
	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 防壁工事	—	—	6,766,817	1,726,740	5,039,077
	上越市安塚区安塚2549番地5 やすらぎ荘 駐車場	—	—	5,433,724	4,165,852	1,267,872
	上越市頸城区上吉194番地1 くびきの里 下水道接続工事	—	—	1,149,698	198,002	951,696
	上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ 土留擁壁・防壁・コンクリート造	—	—	2,350,499	770,431	1,580,068
	上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ 土留擁壁付帯	—	—	698,396	196,135	402,261
	上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ 外構・舗装路面 アスファルト	—	—	4,567,404	4,491,276	76,128
	上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ カーポート	—	—	1,130,662	247,062	883,600
	上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ 街路灯設置	—	—	147,468	145,002	2,466
	上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ 駐車場整備 アスファルト	—	—	3,221,870	3,168,162	53,708
	上越市吉川区梶字屋敷2084番地1 いこいの里あさひ 駐車場簡易舗装工事	—	—	1,393,200	754,644	638,556
	(就労支援事業拠点)			976,500	976,499	1
	上越市柿崎区柿崎6406番地 ふれんどり～はまなす	—	—	976,500	976,499	1
	小計			—	—	35,682,519
機械及び装置	空き缶プレス機	—	就労支援事業利用者作業用	588,000	576,236	11,764
車輦運搬具	軽自動車・軽福祉車両他 203台	—	利用者送迎・職員移動用他	356,968,222	307,130,437	49,837,785
器具及び備品	パソコン・プリンター・複写機他	—	利用者機能訓練用他	857,131,228	219,209,067	137,922,161
権利	電話債券526-1515他 18件	—	電話番号	1,361,280	—	1,361,280
ソフトウェア	福祉見聞録他	—	相談支援システム他	4,411,050	2,840,250	1,570,800
長期貸付金	—	—	やすづか学園就労資金貸付金	—	—	—
退職給付引当資産	—	—	県民間退職積立基金事業主拠出累計額	—	—	83,656,500
長期預り金積立資産	普通預金 上越信用金庫 春日支店	—	ほっと安心生活サポート預託点数数預り	—	—	394,500
やすづか学園就労資金積立資産	普通預金 上越信用金庫 春日支店	—	やすづか学園就労資金貸付のための寄附金による積立	—	—	6,145,817
退職積立資産	定期預金 えちご上越農協 本店	—	退職金制度未加入対象者に支給する退職金に充てる積立	—	—	1,305,093
福祉活動積立資産	定期預金 えちご上越農協 本店	—	地域福祉活動等に充てる積立	—	—	335,489,562
移行時特別積立資産	定期預金 第四銀行 直江津支店	—	施設事業から就労事業移行時の積立	—	—	13,425,000
建設・設備等整備積立資産	定期預金 えちご上越農協 本店	—	施設の建替・修繕・車両等の更新に充てる積立	—	—	1,337,001,723
やすづか学園活動積立資産	定期預金 上越信用金庫 春日支店	—	やすづか学園事業に充てる積立	—	—	5,311,263
長期前払費用	—	—	介護保険システム他使用料等	—	—	14,972,396
預託金	—	—	車輛リサイクル預託金	—	—	2,027,307
	その他の固定資産合計			—	—	2,057,171,225
	固定資産合計			—	—	3,851,219,049
	資産合計			—	—	4,719,823,511
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他	—	—	—	—	86,671,141
預り金	1～3月分福祉の店がレイト売上他	—	—	—	—	1,027,518
職員預り金	3月分職員所得税他	—	—	—	—	3,191,081
前受金	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	次年度6月賞与支給期末引当額	—	—	—	—	100,388,000
未払法人税等	令和元年度法人税	—	—	—	—	50,000
	流動負債合計			—	—	191,327,740
2 固定負債						
退職給付引当金	当年度末県民間退職積立基金引当額	—	—	—	—	83,656,500
長期預り金	ほっと安心生活サポート事業預託点数数預り額	—	—	—	—	394,500
	固定負債合計			—	—	84,051,000
	負債合計			—	—	275,378,740
	差異純資産			—	—	4,444,444,771

資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		上越市社会福祉協議会		合計	内部取引消去	法人合計	
		社会福祉事業	公益事業				
事業活動による収支	収入	会費収入	29,474,064	0	29,474,064	0	29,474,064
		寄附金収入	2,998,314	703,500	3,701,814	0	3,701,814
		経常経費補助金収入	62,968,003	18,000,000	80,968,003	0	80,968,003
		受託金収入	73,084,593	87,035,653	160,120,246	-1,650,320	158,469,926
		事業収入	23,101,930	5,514,505	28,616,435	0	28,616,435
		負担金収入	3,276,416	7,685,140	10,961,556	0	10,961,556
		介護保険事業収入	2,097,496,902	7,296,230	2,104,793,132	0	2,104,793,132
		就労支援事業収入	12,441,462	0	12,441,462	0	12,441,462
		障害福祉サービス等事業収入	267,254,490	0	267,254,490	0	267,254,490
		受取利息配当金収入	5,745,003	4,033	5,749,036	0	5,749,036
		その他の収入	12,410,929	1,530,998	13,941,927	-156,000	13,785,927
	事業活動収入計(1)	2,590,252,106	127,770,059	2,718,022,165	-1,806,320	2,716,215,845	
	支出	人件費支出	2,035,453,486	92,938,729	2,128,392,215	0	2,128,392,215
		事業費支出	292,776,278	15,536,090	308,312,368	-156,000	308,156,368
		事務費支出	190,880,862	20,950,098	211,830,960	-1,650,320	210,180,640
		就労支援事業支出	13,806,522	0	13,806,522	0	13,806,522
		利用者負担軽減額	1,188,934	0	1,188,934	0	1,188,934
		助成金支出	4,658,000	0	4,658,000	0	4,658,000
		その他の支出	50,000	0	50,000	0	50,000
流動資産評価損等による資金減少額		2,290	0	2,290	0	2,290	
事業活動支出計(2)	2,538,816,372	129,424,917	2,668,241,289	-1,806,320	2,666,434,969		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	51,435,734	-1,654,858	49,780,876	0	49,780,876		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,414,000	0	2,414,000	0	2,414,000
		施設整備等寄附金収入	159,000	0	159,000	0	159,000
		固定資産売却収入	406,490	0	406,490	0	406,490
		施設整備等収入計(4)	2,979,490	0	2,979,490	0	2,979,490
	支出	固定資産取得支出	215,801,071	1,666,701	217,467,772	0	217,467,772
施設整備等支出計(5)	215,801,071	1,666,701	217,467,772	0	217,467,772		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-212,821,581	-1,666,701	-214,488,282	0	-214,488,282		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	221,192,841	2,224,701	223,417,542	0	223,417,542
		その他の活動による収入	122,400	0	122,400	0	122,400
		その他の活動収入計(7)	221,315,241	2,224,701	223,539,942	0	223,539,942
	支出	積立資産支出	130,487,000	4,708,000	135,195,000	0	135,195,000
		その他の活動による支出	2,731,290	0	2,731,290	0	2,731,290
		その他の活動支出計(8)	133,218,290	4,708,000	137,926,290	0	137,926,290
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	88,096,951	-2,483,299	85,613,652	0	85,613,652		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-73,288,896	-5,804,858	-79,093,754	0	-79,093,754		
前期末支払資金残高(11)		807,505,196	49,034,101	856,539,297	0	856,539,297	
当期末支払資金残高(10)+(11)		734,216,300	43,229,243	777,445,543	0	777,445,543	

事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		上越市社会福祉協議会		合計	内部取引消去	法人合計		
		社会福祉事業	公益事業					
サービス活動増減の部	収益	会費収益	29,474,064	0	29,474,064	0	29,474,064	
		寄附金収益	3,765,514	703,500	4,469,014	0	4,469,014	
		経常経費補助金収益	62,968,003	18,000,000	80,968,003	0	80,968,003	
		受託金収益	73,084,593	87,035,653	160,120,246	-1,650,320	158,469,926	
		事業収益	23,101,930	5,514,505	28,616,435	0	28,616,435	
		負担金収益	3,276,416	7,685,140	10,961,556	0	10,961,556	
		介護保険事業収益	2,097,496,902	7,296,230	2,104,793,132	0	2,104,793,132	
		就労支援事業収益	12,441,462	0	12,441,462	0	12,441,462	
		障害福祉サービス等事業収益	267,254,490	0	267,254,490	0	267,254,490	
		サービス活動収益計(1)	2,572,863,374	126,235,028	2,699,098,402	-1,650,320	2,697,448,082	
		費用	人件費	2,032,242,986	93,098,729	2,125,341,715	0	2,125,341,715
			事業費	293,431,278	15,536,090	308,967,368	-156,000	308,811,368
			事務費	198,091,687	21,740,658	219,832,345	-1,650,320	218,182,025
			就労支援事業費用	13,876,213	0	13,876,213	0	13,876,213
			利用者負担軽減額	1,188,934	0	1,188,934	0	1,188,934
			助成金費用	4,658,000	0	4,658,000	0	4,658,000
			減価償却費	149,312,722	839,910	150,152,632	0	150,152,632
			国庫補助金等特別積立金取崩額	-51,738,516	0	-51,738,516	0	-51,738,516
			徴収不能額	2,290	0	2,290	0	2,290
		サービス活動費用計(2)	2,641,065,594	131,215,387	2,772,280,981	-1,806,320	2,770,474,661	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-68,202,220	-4,980,359	-73,182,579	156,000	-73,026,579	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,197,003	4,033	5,201,036	0	5,201,036	
		その他のサービス活動外収益	12,410,929	1,530,998	13,941,927	-156,000	13,785,927	
		サービス活動外収益計(4)	17,607,932	1,535,031	19,142,963	-156,000	18,986,963	
		費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,607,932	1,535,031	19,142,963	-156,000	18,986,963	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-50,594,288	-3,445,328	-54,039,616	0	-54,039,616	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,414,000	0	2,414,000	0	2,414,000	
		施設整備等寄附金収益	159,000	0	159,000	0	159,000	
		固定資産受贈額	382,014	0	382,014	0	382,014	
		固定資産売却益	406,486	0	406,486	0	406,486	
		事業区分間固定資産移管収益	73,910	2	73,912	-73,912	0	
		特別収益計(8)	3,435,410	2	3,435,412	-73,912	3,361,500	
		費用	基本金組入額	254,736	0	254,736	0	254,736
			固定資産売却損・処分損	724,113	1	724,114	0	724,114
			国庫補助金等特別積立金積立額	2,414,000	0	2,414,000	0	2,414,000
			事業区分間固定資産移管費用	2	73,910	73,912	-73,912	0
		その他の特別損失	810,000	0	810,000	0	810,000	
		特別費用計(9)	4,202,851	73,911	4,276,762	-73,912	4,202,850	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-767,441	-73,909	-841,350	0	-841,350	
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-51,361,729	-3,519,237	-54,880,966	0	-54,880,966	
		法人税、住民税及び事業税(12)	50,000	0	50,000	0	50,000	
		法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-51,411,729	-3,519,237	-54,930,966	0	-54,930,966	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	1,805,361,573	50,162,892	1,855,524,465	0	1,855,524,465	
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,753,949,844	46,643,655	1,800,593,499	0	1,800,593,499	
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(18)	214,017,341	1,666,701	215,684,042	0	215,684,042	
		その他の積立金積立額(19)	123,941,000	4,519,000	128,460,000	0	128,460,000	
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,844,026,185	43,791,356	1,887,817,541	0	1,887,817,541	

貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	上越市社会福祉協議会		合計	内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業			
流動資産	821,447,955	47,156,507	868,604,462	0	868,604,462
現金預金	426,259,713	43,910,495	470,170,208	0	470,170,208
事業未収金	392,123,181	3,246,012	395,369,193	0	395,369,193
未収補助金	1,649,885	0	1,649,885	0	1,649,885
商品・製品	211,900	0	211,900	0	211,900
原材料	7,279	0	7,279	0	7,279
立替金	1,104,885	0	1,104,885	0	1,104,885
前払金	91,112	0	91,112	0	91,112
固定資産	3,811,049,135	40,169,914	3,851,219,049	0	3,851,219,049
基本財産	1,794,047,824	0	1,794,047,824	0	1,794,047,824
土地	161,888,584	0	161,888,584	0	161,888,584
建物	1,611,359,240	0	1,611,359,240	0	1,611,359,240
定期預金	20,800,000	0	20,800,000	0	20,800,000
その他の固定資産	2,017,001,311	40,169,914	2,057,171,225	0	2,057,171,225
土地	4,816,308	464,502	5,280,810	0	5,280,810
建物	25,774,945	0	25,774,945	0	25,774,945
構築物	35,682,519	0	35,682,519	0	35,682,519
機械及び装置	11,764	0	11,764	0	11,764
車両運搬具	49,628,675	209,110	49,837,785	0	49,837,785
器具及び備品	135,750,340	2,171,821	137,922,161	0	137,922,161
権利	1,361,280	0	1,361,280	0	1,361,280
ソフトウェア	1,570,800	0	1,570,800	0	1,570,800
退職給付引当資産	80,740,500	2,916,000	83,656,500	0	83,656,500
長期預り金積立資産	394,500	0	394,500	0	394,500
やすづか学園就学資金積立資産	0	6,145,817	6,145,817	0	6,145,817
退職積立資産	1,305,093	0	1,305,093	0	1,305,093
福祉活動積立資産	335,489,562	0	335,489,562	0	335,489,562
移行時特別積立資産	13,425,000	0	13,425,000	0	13,425,000
建設・設備等整備積立資産	1,315,702,002	21,299,721	1,337,001,723	0	1,337,001,723
やすづか学園活動積立資産	0	5,311,263	5,311,263	0	5,311,263
長期前払費用	13,404,236	1,568,160	14,972,396	0	14,972,396
預託金	1,943,787	83,520	2,027,307	0	2,027,307
資産の部合計	4,632,497,090	87,326,421	4,719,823,511	0	4,719,823,511
流動負債	183,465,476	7,862,264	191,327,740	0	191,327,740
事業未払金	82,743,877	3,927,264	86,671,141	0	86,671,141
預り金	1,027,518	0	1,027,518	0	1,027,518
職員預り金	3,191,081	0	3,191,081	0	3,191,081
賞与引当金	96,453,000	3,935,000	100,388,000	0	100,388,000
未払法人税等	50,000	0	50,000	0	50,000
固定負債	81,135,000	2,916,000	84,051,000	0	84,051,000
退職給付引当金	80,740,500	2,916,000	83,656,500	0	83,656,500
長期預り金	394,500	0	394,500	0	394,500
負債の部合計	264,600,476	10,778,264	275,378,740	0	275,378,740
基本金	30,038,873	0	30,038,873	0	30,038,873
基本金	30,038,873	0	30,038,873	0	30,038,873
国庫補助金等特別積立金	827,909,899	0	827,909,899	0	827,909,899
国庫補助金等特別積立金	827,909,899	0	827,909,899	0	827,909,899
その他の積立金	1,665,921,657	32,756,801	1,698,678,458	0	1,698,678,458
やすづか学園就学資金積立金	0	6,145,817	6,145,817	0	6,145,817
退職積立金	1,305,093	0	1,305,093	0	1,305,093
福祉活動積立金	335,489,562	0	335,489,562	0	335,489,562
移行時特別積立金	13,425,000	0	13,425,000	0	13,425,000
建設・設備等整備積立金	1,315,702,002	21,299,721	1,337,001,723	0	1,337,001,723
やすづか学園活動積立金	0	5,311,263	5,311,263	0	5,311,263
次期繰越活動増減差額	1,844,026,185	43,791,356	1,887,817,541	0	1,887,817,541
次期繰越活動増減差額	1,844,026,185	43,791,356	1,887,817,541	0	1,887,817,541
（うち当期活動増減差額）	-51,411,729	-3,519,237	-54,930,966	0	-54,930,966
純資産の部合計	4,367,896,614	76,548,157	4,444,444,771	0	4,444,444,771
負債及び純資産の部合計	4,632,497,090	87,326,421	4,719,823,511	0	4,719,823,511

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業						合計	内部取引消去	事業区分合計	
	法人運営	地域福祉事業	介護保険事業	特別養護老人ホーム事業	障害福祉事業	就労支援事業				
事業活動による収支	収入									
	会費収入	5,461,969	24,012,095	0	0	0	0	29,474,064	0	29,474,064
	寄附金収入	2,908,314	0	0	0	0	90,000	2,998,314	0	2,998,314
	経常経費補助金収入	4,152,286	58,414,717	13,000	0	0	388,000	62,968,003	0	62,968,003
	受託金収入	0	44,264,927	16,655,503	0	12,164,163	0	73,084,593	0	73,084,593
	事業収入	52,976	16,741,426	6,280,528	0	27,000	0	23,101,930	0	23,101,930
	負担金収入	0	1,097,674	2,178,742	0	0	0	3,276,416	0	3,276,416
	介護保険事業収入	0	0	1,868,416,658	229,080,244	0	0	2,097,496,902	0	2,097,496,902
	就労支援事業収入	0	0	0	0	0	13,978,345	13,978,345	-1,536,883	12,441,462
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	165,593,360	101,661,130	267,254,490	0	267,254,490
	受取利息配当金収入	1,341,179	13,704	3,656,317	628,911	13,119	91,773	5,745,003	0	5,745,003
	その他の収入	1,493,394	1,491,252	8,462,460	695,006	134,566	320,724	12,597,402	-186,473	12,410,929
	事業活動収入計(1)	15,410,118	146,035,795	1,905,663,208	230,404,161	177,932,208	116,529,972	2,591,975,462	-1,723,356	2,590,252,106
支出										
人件費支出	2,850,000	140,883,979	1,494,975,642	185,650,761	141,024,257	70,068,847	2,035,453,486	0	2,035,453,486	
事業費支出	0	25,474,133	218,749,612	33,058,887	10,663,262	5,441,704	293,387,598	-611,320	292,776,278	
事務費支出	40,325,118	24,593,548	103,465,003	12,718,049	6,564,646	4,301,681	191,968,045	-1,087,183	190,880,862	
就労支援事業支出	0	0	0	0	0	13,831,375	13,831,375	-24,853	13,806,522	
利用者負担軽減額	0	0	814,337	374,597	0	0	1,188,934	0	1,188,934	
助成金支出	0	4,658,000	0	0	0	0	4,658,000	0	4,658,000	
その他の支出	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	
流動資産評価損等による資金減少額	0	2,290	0	0	0	0	2,290	0	2,290	
事業活動支出計(2)	43,225,118	195,611,950	1,818,004,594	231,802,294	158,252,165	93,643,607	2,540,539,728	-1,723,356	2,538,816,372	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-27,815,000	-49,576,155	87,658,614	-1,398,133	19,680,043	22,886,365	51,435,734	0	51,435,734	
施設整備等による収支	収入									
	施設整備等補助金収入	1,214,000	0	1,200,000	0	0	0	2,414,000	0	2,414,000
	施設整備等寄附金収入	0	0	159,000	0	0	0	159,000	0	159,000
	固定資産売却収入	0	0	406,490	0	0	0	406,490	0	406,490
	施設整備等収入計(4)	1,214,000	0	1,765,490	0	0	0	2,979,490	0	2,979,490
支出										
固定資産取得支出	103,761,168	237,474	107,429,090	1,832,374	993,222	1,547,743	215,801,071	0	215,801,071	
施設整備等支出計(5)	103,761,168	237,474	107,429,090	1,832,374	993,222	1,547,743	215,801,071	0	215,801,071	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-102,547,168	-237,474	-105,663,600	-1,832,374	-993,222	-1,547,743	-212,821,581	0	-212,821,581	
その他の活動による収支	収入									
	積立資産取崩収入	0	489,474	203,225,734	2,043,774	9,524,380	5,909,479	221,192,841	0	221,192,841
	拠点区分間繰入金収入	134,740,488	49,695,866	0	0	0	0	184,436,354	-184,436,354	0
	その他の活動による収入	0	0	122,400	0	0	0	122,400	0	122,400
	その他の活動収入計(7)	134,740,488	50,185,340	203,348,134	2,043,774	9,524,380	5,909,479	405,751,595	-184,436,354	221,315,241
	支出									
	積立資産支出	2,460,000	441,000	94,736,000	11,614,000	19,903,000	1,333,000	130,487,000	0	130,487,000
	拠点区分間繰入金支出	0	0	153,078,399	0	18,806,719	12,551,236	184,436,354	-184,436,354	0
	その他の活動による支出	1,918,320	0	501,930	0	311,040	0	2,731,290	0	2,731,290
	その他の活動支出計(8)	4,378,320	441,000	248,316,329	11,614,000	39,020,759	13,884,236	317,654,644	-184,436,354	133,218,290
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	130,362,168	49,744,340	-44,968,195	-9,570,226	-29,496,379	-7,974,757	88,096,951	0	88,096,951	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	-69,289	-62,973,181	-12,800,733	-10,809,558	13,363,865	-73,288,896	0	-73,288,896	
前期末支払資金残高(11)	0	12,384,580	558,714,150	93,610,966	92,121,006	50,674,494	807,505,196	0	807,505,196	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	12,315,291	495,740,969	80,810,233	81,311,448	64,038,359	734,216,300	0	734,216,300	

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	公益事業		合計	内部取引消去	事業区分合計	
	(公益)受託事業	(公益)補助事業				
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	0	703,500	703,500	0	703,500
	経常経費補助金収入	0	18,000,000	18,000,000	0	18,000,000
	受託金収入	87,035,653	0	87,035,653	0	87,035,653
	事業収入	5,514,505	0	5,514,505	0	5,514,505
	負担金収入	0	7,685,140	7,685,140	0	7,685,140
	介護保険事業収入	7,296,230	0	7,296,230	0	7,296,230
	受取利息配当金収入	3,255	778	4,033	0	4,033
	その他の収入	315,730	1,215,268	1,530,998	0	1,530,998
	事業活動収入計(1)	100,165,373	27,604,686	127,770,059	0	127,770,059
	支出					
	人件費支出	70,195,856	22,742,873	92,938,729	0	92,938,729
	事業費支出	11,895,957	3,640,133	15,536,090	0	15,536,090
	事務費支出	19,768,220	1,181,878	20,950,098	0	20,950,098
事業活動支出計(2)	101,860,033	27,564,884	129,424,917	0	129,424,917	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,694,660	39,802	-1,654,858	0	-1,654,858	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	1,547,964	118,737	1,666,701	0	1,666,701
施設整備等支出計(5)	1,547,964	118,737	1,666,701	0	1,666,701	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,547,964	-118,737	-1,666,701	0	-1,666,701	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	1,835,964	388,737	2,224,701	0	2,224,701
	拠点区分間繰入金収入	121,388	0	121,388	-121,388	0
	その他の活動収入計(7)	1,957,352	388,737	2,346,089	-121,388	2,224,701
	支出					
	積立資産支出	4,672,000	36,000	4,708,000	0	4,708,000
	拠点区分間繰入金支出	0	121,388	121,388	-121,388	0
	その他の活動支出計(8)	4,672,000	157,388	4,829,388	-121,388	4,708,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,714,648	231,349	-2,483,299	0	-2,483,299	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-5,957,272	152,414	-5,804,858	0	-5,804,858	

前期末支払資金残高(11)	41,631,968	7,402,133	49,034,101	0	49,034,101
当期末支払資金残高(10)+(11)	35,674,696	7,554,547	43,229,243	0	43,229,243

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業						合計	内部取引消去	事業区分合計
	法人運営	地域福祉事業	介護保険事業	特別養護老人ホーム事業	障害福祉事業	就労支援事業			
収益									
会費収益	5,461,969	24,012,095	0	0	0	0	29,474,064	0	29,474,064
寄附金収益	2,978,314	0	595,200	102,000	0	90,000	3,765,514	0	3,765,514
経常経費補助金収益	4,152,286	58,414,717	13,000	0	0	388,000	62,968,003	0	62,968,003
受託金収益	0	44,264,927	16,655,503	0	12,164,163	0	73,084,593	0	73,084,593
事業収益	52,976	16,741,426	6,280,528	0	27,000	0	23,101,930	0	23,101,930
負担金収益	0	1,097,674	2,178,742	0	0	0	3,276,416	0	3,276,416
介護保険事業収益	0	0	1,868,416,658	229,080,244	0	0	2,097,496,902	0	2,097,496,902
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	13,978,345	13,978,345	-1,536,883	12,441,462
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	165,593,360	101,661,130	267,254,490	0	267,254,490
サービス活動収益計(1)	12,645,545	144,530,839	1,894,139,631	229,182,244	177,784,523	116,117,475	2,574,400,257	-1,536,883	2,572,863,374
費用									
人件費	2,850,000	140,733,731	1,490,886,298	186,228,376	141,253,083	70,291,498	2,032,242,986	0	2,032,242,986
事業費	0	25,474,133	219,302,612	33,160,887	10,663,262	5,441,704	294,042,598	-611,320	293,431,278
事務費	41,342,494	24,593,548	108,982,830	13,091,271	6,564,646	4,604,081	199,178,870	-1,087,183	198,091,687
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	13,901,066	13,901,066	-24,853	13,876,213
利用者負担軽減額	0	0	814,337	374,597	0	0	1,188,934	0	1,188,934
助成金費用	0	4,658,000	0	0	0	0	4,658,000	0	4,658,000
減価償却費	8,531,179	4,069,533	118,403,628	9,394,857	2,605,545	6,307,980	149,312,722	0	149,312,722
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,645,215	-410,711	-39,381,910	-6,234,731	-164,873	-3,901,076	-51,738,516	0	-51,738,516
徴収不能額	0	2,290	0	0	0	0	2,290	0	2,290
サービス活動費用計(2)	51,078,458	199,120,524	1,899,007,795	236,015,257	160,921,663	96,645,253	2,642,788,950	-1,723,356	2,641,065,594
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-38,432,913	-54,589,685	-4,868,164	-8,833,013	16,862,860	19,472,222	-68,388,693	186,473	-68,202,220
収益									
受取利息配当金収益	1,066,179	13,704	3,383,317	628,911	13,119	91,773	5,197,003	0	5,197,003
その他のサービス活動外収益	1,493,394	1,491,252	8,462,460	695,006	134,566	320,724	12,597,402	-186,473	12,410,929
サービス活動外収益計(4)	2,559,573	1,504,956	11,845,777	1,323,917	147,685	412,497	17,794,405	-186,473	17,607,932
費用									
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,559,573	1,504,956	11,845,777	1,323,917	147,685	412,497	17,794,405	-186,473	17,607,932
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-35,873,340	-53,084,729	6,977,613	-5,509,096	17,010,545	19,884,719	-50,594,288	0	-50,594,288
収益									
施設整備等補助金収益	1,214,000	0	1,200,000	0	0	0	2,414,000	0	2,414,000
施設整備等寄附金収益	0	0	159,000	0	0	0	159,000	0	159,000
固定資産受贈額	0	0	0	0	0	382,014	382,014	0	382,014
固定資産売却益	0	0	406,486	0	0	0	406,486	0	406,486
拠点区分間繰入金収益	134,740,488	49,695,866	0	0	0	0	184,436,354	-184,436,354	0
事業区分間固定資産移管収益	0	0	73,910	0	0	0	73,910	0	73,910
拠点区分間固定資産移管収益	0	0	577,891,473	1	14,107,723	0	591,999,197	-591,999,197	0
特別収益計(8)	135,954,488	49,695,866	579,730,869	1	14,107,723	382,014	779,870,961	-776,435,551	3,435,410
費用									
基本金組入額	0	0	0	0	0	254,736	254,736	0	254,736
固定資産売却損・処分損	591,756	1	132,356	0	0	0	724,113	0	724,113
国庫補助金等特別積立金積立額	1,214,000	0	1,200,000	0	0	0	2,414,000	0	2,414,000
拠点区分間繰入金費用	0	0	153,078,399	0	18,806,719	12,551,236	184,436,354	-184,436,354	0
事業区分間固定資産移管費用	1	0	1	0	0	0	2	0	2
拠点区分間固定資産移管費用	591,999,196	0	0	1	0	0	591,999,197	-591,999,197	0
その他の特別損失	810,000	0	0	0	0	0	810,000	0	810,000
特別費用計(9)	594,614,953	1	154,410,756	1	18,806,719	12,805,972	780,638,402	-776,435,551	4,202,851
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-458,660,465	49,695,865	425,320,113	0	-4,698,996	-12,423,958	-767,441	0	-767,441
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-494,533,805	-3,388,864	432,297,726	-5,509,096	12,311,549	7,460,761	-51,361,729	0	-51,361,729
法人税、住民税及び事業税(12)	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-494,583,805	-3,388,864	432,297,726	-5,509,096	12,311,549	7,460,761	-51,411,729	0	-51,411,729
繰越活動増減差額									
前期繰越活動増減差額(15)	560,428,411	16,840,844	980,801,763	99,881,242	90,333,038	57,076,275	1,805,361,573	0	1,805,361,573
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	65,844,606	13,451,980	1,413,099,492	94,372,146	102,644,587	64,537,036	1,753,949,844	0	1,753,949,844
基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(18)	275,000	237,474	196,441,234	1,836,774	9,317,380	5,909,479	214,017,341	0	214,017,341
その他の積立金積立額(19)	2,460,000	0	89,459,000	11,056,000	19,795,000	1,171,000	123,941,000	0	123,941,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	63,659,606	13,689,454	1,520,081,723	85,152,920	92,166,967	69,275,515	1,844,026,185	0	1,844,026,185

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		公益事業		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		(公益)受託事業	(公益)補助事業				
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	0	703,500	703,500	0	703,500
		経常経費補助金収益	0	18,000,000	18,000,000	0	18,000,000
		受託金収益	87,035,653	0	87,035,653	0	87,035,653
		事業収益	5,514,505	0	5,514,505	0	5,514,505
		負担金収益	0	7,685,140	7,685,140	0	7,685,140
		介護保険事業収益	7,296,230	0	7,296,230	0	7,296,230
		サービス活動収益計(1)	99,846,388	26,388,640	126,235,028	0	126,235,028
	費用	人件費	70,393,856	22,704,873	93,098,729	0	93,098,729
		事業費	11,895,957	3,640,133	15,536,090	0	15,536,090
		事務費	20,558,780	1,181,878	21,740,658	0	21,740,658
		減価償却費	429,704	410,206	839,910	0	839,910
		サービス活動費用計(2)	103,278,297	27,937,090	131,215,387	0	131,215,387
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-3,431,909	-1,548,450	-4,980,359	0	-4,980,359
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,255	778	4,033	0
その他のサービス活動外収益			315,730	1,215,268	1,530,998	0	1,530,998
サービス活動外収益計(4)			318,985	1,216,046	1,535,031	0	1,535,031
費用		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		318,985	1,216,046	1,535,031	0	1,535,031	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,112,924	-332,404	-3,445,328	0	-3,445,328	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	121,388	0	121,388	-121,388	0
		事業区分間固定資産移管収益	0	2	2	0	2
		特別収益計(8)	121,388	2	121,390	-121,388	2
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	0	121,388	121,388	-121,388	0
		事業区分間固定資産移管費用	73,910	0	73,910	0	73,910
		特別費用計(9)	73,910	121,389	195,299	-121,388	73,911
特別増減差額(10)=(8)-(9)		47,478	-121,387	-73,909	0	-73,909	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,065,446	-453,791	-3,519,237	0	-3,519,237	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-3,065,446	-453,791	-3,519,237	0	-3,519,237	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		42,117,465	8,045,427	50,162,892	0	50,162,892
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		39,052,019	7,591,636	46,643,655	0	46,643,655
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		1,547,964	118,737	1,666,701	0	1,666,701
	その他の積立金積立額(19)		4,519,000	0	4,519,000	0	4,519,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		36,080,983	7,710,373	43,791,356	0	43,791,356	

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業						合計	内部取引消去	事業区分合計
	法人運営	地域福祉事業	介護保険事業	特別養護老人ホーム事業	障害福祉事業	就労支援事業			
流動資産	8,428,930	18,297,483	554,460,837	89,367,503	82,503,282	68,389,920	821,447,955	0	821,447,955
現金預金	5,775,616	7,886,068	250,675,834	52,727,212	55,099,778	54,095,205	426,259,713	0	426,259,713
事業未収金	1,832,762	10,283,943	303,269,303	35,267,093	27,401,204	14,068,876	392,123,181	0	392,123,181
未収補助金	0	0	416,100	1,233,785	0	0	1,649,885	0	1,649,885
商品・製品	0	0	0	0	0	211,900	211,900	0	211,900
原材料	0	0	0	0	0	7,279	7,279	0	7,279
立替金	820,552	37,960	98,000	139,413	2,300	6,660	1,104,885	0	1,104,885
前払金	0	89,512	1,600	0	0	0	91,112	0	91,112
固定資産	429,582,991	28,870,322	2,779,762,745	364,219,194	55,705,233	152,908,650	3,811,049,135	0	3,811,049,135
基本財産	56,785,431	14,998,580	1,545,520,209	136,534,009	15,131,350	25,078,245	1,794,047,824	0	1,794,047,824
土地	35,985,431	0	125,595,837	0	0	307,316	161,888,584	0	161,888,584
建物	0	14,998,580	1,419,924,372	136,534,009	15,131,350	24,770,929	1,611,359,240	0	1,611,359,240
定期預金	20,800,000	0	0	0	0	0	20,800,000	0	20,800,000
その他の固定資産	372,797,560	13,871,742	1,234,242,536	227,685,185	40,573,883	127,830,405	2,017,001,311	0	2,017,001,311
土地	4,816,308	0	0	0	0	0	4,816,308	0	4,816,308
建物	2,398,543	2,118,401	19,825,402	449,270	0	983,329	25,774,945	0	25,774,945
構築物	344,205	0	35,338,313	0	0	1	35,682,519	0	35,682,519
機械及び装置	0	0	0	0	0	11,764	11,764	0	11,764
車輛運搬具	3,660,312	0	43,863,866	807,760	3	1,296,734	49,628,675	0	49,628,675
器具及び備品	20,938,568	1,229,901	99,621,750	10,303,987	1,019,117	2,637,017	135,750,340	0	135,750,340
権利	1,284,840	0	76,440	0	0	0	1,361,280	0	1,361,280
ソフトウェア	1,570,800	0	0	0	0	0	1,570,800	0	1,570,800
退職給付引当資産	0	6,640,500	64,992,000	5,607,000	1,692,000	1,809,000	80,740,500	0	80,740,500
長期預り金積立資産	0	394,500	0	0	0	0	394,500	0	394,500
退職積立資産	1,305,093	0	0	0	0	0	1,305,093	0	1,305,093
福祉活動積立資産	333,991,435	1,498,127	0	0	0	0	335,489,562	0	335,489,562
移行時特別積立資産	0	0	0	0	0	13,425,000	13,425,000	0	13,425,000
建設・設備等整備積立資産	0	1,990,313	959,242,890	209,688,126	37,527,543	107,253,130	1,315,702,002	0	1,315,702,002
長期前払費用	2,048,256	0	9,909,238	762,022	311,040	373,680	13,404,236	0	13,404,236
預託金	439,200	0	1,372,637	67,020	24,180	40,750	1,943,787	0	1,943,787
資産の部合計	438,011,921	47,167,805	3,334,223,582	453,586,697	138,208,515	221,298,570	4,632,497,090	0	4,632,497,090
流動負債	8,428,930	12,984,428	132,950,847	17,708,338	3,625,113	7,767,820	183,465,476	0	183,465,476
事業未払金	4,683,693	5,588,830	58,599,868	8,552,270	1,186,834	4,132,382	82,743,877	0	82,743,877
預り金	661,656	365,862	0	0	0	0	1,027,518	0	1,027,518
職員預り金	3,033,581	27,500	120,000	5,000	5,000	0	3,191,081	0	3,191,081
賞与引当金	0	7,002,236	74,230,979	9,151,068	2,433,279	3,635,438	96,453,000	0	96,453,000
未払法人税等	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
固定負債	0	7,035,000	64,992,000	5,607,000	1,692,000	1,809,000	81,135,000	0	81,135,000
退職給付引当金	0	6,640,500	64,992,000	5,607,000	1,692,000	1,809,000	80,740,500	0	80,740,500
長期預り金	0	394,500	0	0	0	0	394,500	0	394,500
負債の部合計	8,428,930	20,019,428	197,942,847	23,315,338	5,317,113	9,576,820	264,600,476	0	264,600,476
基本金	25,772,327	0	0	0	0	4,266,546	30,038,873	0	30,038,873
基本金	25,772,327	0	0	0	0	4,266,546	30,038,873	0	30,038,873
国庫補助金等特別積立金	4,854,530	9,970,483	656,956,122	135,430,313	3,196,892	17,501,559	827,909,899	0	827,909,899
国庫補助金等特別積立金	4,854,530	9,970,483	656,956,122	135,430,313	3,196,892	17,501,559	827,909,899	0	827,909,899
その他の積立金	335,296,528	3,488,440	959,242,890	209,688,126	37,527,543	120,678,130	1,665,921,657	0	1,665,921,657
退職積立金	1,305,093	0	0	0	0	0	1,305,093	0	1,305,093
福祉活動積立金	333,991,435	1,498,127	0	0	0	0	335,489,562	0	335,489,562
移行時特別積立金	0	0	0	0	0	13,425,000	13,425,000	0	13,425,000
建設・設備等整備積立金	0	1,990,313	959,242,890	209,688,126	37,527,543	107,253,130	1,315,702,002	0	1,315,702,002
次期繰越活動増減差額	63,659,606	13,689,454	1,520,081,723	85,152,920	92,166,967	69,275,515	1,844,026,185	0	1,844,026,185
次期繰越活動増減差額	63,659,606	13,689,454	1,520,081,723	85,152,920	92,166,967	69,275,515	1,844,026,185	0	1,844,026,185
(うち当期活動増減差額)	-494,583,805	-3,388,864	432,297,726	-5,509,096	12,311,549	7,460,761	-51,411,729	0	-51,411,729
純資産の部合計	429,582,991	27,148,377	3,136,280,735	430,271,359	132,891,402	211,721,750	4,367,896,614	0	4,367,896,614
負債及び純資産の部合計	438,011,921	47,167,805	3,334,223,582	453,586,697	138,208,515	221,298,570	4,632,497,090	0	4,632,497,090

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	公益事業		合計	内部取引消去	事業区分合計
	(公益)受託事業	(公益)補助事業			
流動資産	38,948,070	8,208,437	47,156,507	0	47,156,507
現金預金	36,232,558	7,677,937	43,910,495	0	43,910,495
事業未収金	2,715,512	530,500	3,246,012	0	3,246,012
固定資産	27,083,008	13,086,906	40,169,914	0	40,169,914
その他の固定資産	27,083,008	13,086,906	40,169,914	0	40,169,914
土地	0	464,502	464,502	0	464,502
車輛運搬具	6	209,104	209,110	0	209,110
器具及び備品	1,911,121	260,700	2,171,821	0	2,171,821
退職給付引当資産	2,250,000	666,000	2,916,000	0	2,916,000
やすづか学園就学資金積立資産	0	6,145,817	6,145,817	0	6,145,817
建設・設備等整備積立資産	21,299,721	0	21,299,721	0	21,299,721
やすづか学園活動積立資産	0	5,311,263	5,311,263	0	5,311,263
長期前払費用	1,568,160	0	1,568,160	0	1,568,160
預託金	54,000	29,520	83,520	0	83,520
資産の部合計	66,031,078	21,295,343	87,326,421	0	87,326,421
流動負債	6,400,374	1,461,890	7,862,264	0	7,862,264
事業未払金	3,273,374	653,890	3,927,264	0	3,927,264
賞与引当金	3,127,000	808,000	3,935,000	0	3,935,000
固定負債	2,250,000	666,000	2,916,000	0	2,916,000
退職給付引当金	2,250,000	666,000	2,916,000	0	2,916,000
負債の部合計	8,650,374	2,127,890	10,778,264	0	10,778,264
その他の積立金	21,299,721	11,457,080	32,756,801	0	32,756,801
やすづか学園就学資金積立金	0	6,145,817	6,145,817	0	6,145,817
建設・設備等整備積立金	21,299,721	0	21,299,721	0	21,299,721
やすづか学園活動積立金	0	5,311,263	5,311,263	0	5,311,263
次期繰越活動増減差額	36,080,983	7,710,373	43,791,356	0	43,791,356
次期繰越活動増減差額	36,080,983	7,710,373	43,791,356	0	43,791,356
(うち当期活動増減差額)	-3,065,446	-453,791	-3,519,237	0	-3,519,237
純資産の部合計	57,380,704	19,167,453	76,548,157	0	76,548,157
負債及び純資産の部合計	66,031,078	21,295,343	87,326,421	0	87,326,421

計算書類に対する注記（法人全体用）

<社会福祉法人上越市社会福祉協議会>

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）

②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 満期保有目的の債券

満期保有の目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 退職給付引当金

新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。

イ 退職給付引当資産

上記、退職給付引当金と同額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

③徴収不能引当金

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人運営拠点区分（社会福祉事業）
「法人運営事業」
 - ②地域福祉事業拠点区分（社会福祉事業）
「地域福祉事業」
「共同募金配分金事業」
「受託事業」
「春日山荘事業」
 - ③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
「（介）訪問介護事業」
「（介）通所介護事業」
「（介）短期入所事業」
「（介）グループホーム事業」
「居宅介護支援事業」
 - ④特別養護老人ホーム事業拠点区分（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム事業」
「（介）通所介護事業」
「（介）短期入所事業」
 - ⑤障害福祉事業拠点区分（社会福祉事業）
「（障）訪問系事業」
「（障）通所系事業」
「（障）短期入所事業」
「（障）グループホーム事業」
「相談支援事業」
 - ⑥就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「就労移行支援事業」
「就労継続支援B型事業」
 - ⑦受託事業拠点区分（公益事業）
「地域包括支援センター受託経営事業」
「生活支援ハウス管理経営事業」
「交流宿泊施設菱の里管理経営事業」
 - ⑧補助事業拠点区分（公益事業）
「不登校児の短期自立支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	159,073,252	2,815,332	0	161,888,584
建物	1,526,535,667	181,857,136	97,033,563	1,611,359,240
定期預金	20,800,000	0	0	20,800,000
合計	1,706,408,919	184,672,468	97,033,563	1,794,047,824

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	161,888,584	0	161,888,584
建物	2,424,727,859	813,368,619	1,611,359,240
その他の固定資産			
土地	5,280,810	0	5,280,810
建物	82,848,769	57,073,824	25,774,945
構築物	63,434,048	27,751,529	35,682,519
機械及び装置	588,000	576,236	11,764
車輛運搬具	356,968,222	307,130,437	49,837,785
器具及び備品	357,131,228	219,209,067	137,922,161
権利	1,361,280	0	1,361,280
ソフトウェア	4,411,050	2,840,250	1,570,800
合計	3,458,639,850	1,427,949,962	2,030,689,888

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第121回 共同発行市場公募地方債	38,676,780	39,342,420	665,640
平成24年度 第1回新潟県公債	99,940,000	102,020,000	2,080,000
第334回 利付国庫債券	30,088,200	30,921,000	832,800
平成26年度 第2回新潟県公債	78,500,000	80,022,900	1,522,900
第338回 利付国庫債券	15,365,790	15,700,860	335,070
第171回 共同発行市場公募地方債	160,000,000	161,552,000	1,552,000
平成29年度 第2回新潟県公債	200,000,000	202,020,000	2,020,000
平成29年度 第1回新潟市公債	100,000,000	101,160,000	1,160,000
MSステップアップ債	100,000,000	89,763,000	-10,237,000
利付国庫債券10年第310回	39,980,000	40,119,342	139,342
第339回 国債	99,920,000	102,780,000	2,860,000
共同発行地方債 116回	44,073,540	45,008,460	934,920
名古屋市第511回10年公募公債	100,000,000	99,300,000	-700,000
合計	1,106,544,310	1,109,709,982	3,165,672

12. 関連当事者との取引内容
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 固定資産の減価償却及び国庫補助金等特別積立金取崩について、複数のサービス区分で共用しているものを按分処理し、資料を別途保管している。
- (2) 介護初任者研修事業の委託料を重複で計上していたため、重複額の810,000円を過年度修正額として計上した。

法人運営拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,815,000	5,461,969	-3,646,969	
	戸別会員会費収入	735,000	4,533,969	-3,798,969	
	賛助会員会費収入	235,000	216,000	19,000	
	特別会員会費収入	845,000	712,000	133,000	
	寄附金収入	2,500,000	2,908,314	-408,314	
	寄附金収入	2,500,000	2,908,314	-408,314	
	経常経費補助金収入	3,005,000	4,152,286	-1,147,286	
	その他の補助金収入	3,005,000	4,152,286	-1,147,286	
	事業収入	0	52,976	-52,976	
	手数料収入	0	52,976	-52,976	
	受取利息配当金収入	1,111,000	1,341,179	-230,179	
	流動資産受取利息配当金収入	3,000	4,032	-1,032	
	基本財産利息配当金収入	5,000	5,839	-839	
	積立金利息配当金収入	1,103,000	1,331,308	-228,308	
	その他の収入	328,000	1,493,394	-1,165,394	
	受入研修費収入	0	70,000	-70,000	
	雑収入	328,000	1,423,394	-1,095,394	
	事業活動収入計(1)	8,759,000	15,410,118	-6,651,118	
	支出				
	人件費支出	3,395,000	2,850,000	545,000	
	役員報酬支出	3,395,000	2,850,000	545,000	
	事務費支出	43,727,000	40,325,118	3,401,882	
	福利厚生費支出	307,000	347,958	-40,958	
	職員被服費支出	72,000	65,800	6,200	
	旅費交通費支出	1,025,000	950,705	74,295	
	研修研究費支出	1,477,000	357,085	1,119,915	
事務消耗品費支出	763,000	904,739	-141,739		
印刷製本費支出	185,000	147,046	37,954		
水道光熱費支出	1,692,000	1,860,771	-168,771		
燃料費支出	129,000	118,722	10,278		
修繕費支出	359,000	1,146,274	-787,274		
通信運搬費支出	1,990,000	1,626,147	363,853		
会議費支出	64,000	13,054	50,946		
広報費支出	170,000	416,865	-246,865		
業務委託費支出	16,862,000	14,514,541	2,347,459		
手数料支出	392,000	1,291,696	-899,696		
保険料支出	1,883,000	1,758,462	124,538		
賃借料支出	246,000	563,680	-317,680		
土地・建物賃借料支出	334,000	324,336	9,664		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	租税公課支出	1,988,000	3,571,384	-1,583,384		
	保守料支出	8,219,000	6,706,998	1,512,002		
	渉外費支出	710,000	741,526	-31,526		
	諸会費支出	1,370,000	1,341,785	28,215		
	車輛費支出	2,367,000	1,247,520	1,119,480		
	雑支出	1,123,000	308,024	814,976		
	その他の支出	0	50,000	-50,000		
	法人税、住民税及び事業税支出	0	50,000	-50,000		
	法人税、住民税及び事業税支出	50,000	0	50,000		
	法人税、住民税及び事業税支出	50,000	0	50,000		
	事業活動支出計(2)	47,172,000	43,225,118	3,946,882		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-38,413,000	-27,815,000	-10,598,000			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,244,000	1,214,000	30,000	
		施設整備等補助金収入	1,244,000	1,214,000	30,000	
		施設整備等収入計(4)	1,244,000	1,214,000	30,000	
	支出	固定資産取得支出	104,836,000	103,761,168	1,074,832	
		(基)建物取得支出	86,898,000	86,894,275	3,725	
		車輛運搬具取得支出	1,712,000	1,655,300	56,700	
		器具及び備品取得支出	15,146,000	13,528,593	1,617,407	
		ソフトウェア取得支出	1,080,000	1,683,000	-603,000	
	施設整備等支出計(5)	104,836,000	103,761,168	1,074,832		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-103,592,000	-102,547,168	-1,044,832		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	146,424,000	134,740,488	11,683,512	
		拠点区分間繰入金収入	146,424,000	134,740,488	11,683,512	
		その他の活動収入計(7)	146,424,000	134,740,488	11,683,512	
	支出	積立資産支出	2,500,000	2,460,000	40,000	
		福祉活動積立資産支出	2,500,000	2,460,000	40,000	
		その他の活動による支出	1,919,000	1,918,320	680	
		リクル料預け金支出	8,000	7,440	560	
		過年度修正支出	810,000	810,000	0	
		長期前払費用支出	1,101,000	1,100,880	120	
	その他の活動支出計(8)	4,419,000	4,378,320	40,680		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	142,005,000	130,362,168	11,642,832			
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,936,000	24,012,095	1,923,905	
	戸別会員会費収入	25,329,000	23,397,095	1,931,905	
	賛助会員会費収入	254,000	298,000	-44,000	
	特別会員会費収入	353,000	317,000	36,000	
	経常経費補助金収入	58,307,000	58,414,717	-107,717	
	県補助金収入	2,500,000	2,500,000	0	
	県社協補助金収入	2,696,000	3,110,000	-414,000	
	市補助金収入	36,832,000	36,186,706	645,294	
	共同募金配分金収入	16,279,000	16,618,011	-339,011	
	受託金収入	47,008,000	44,264,927	2,743,073	
	県社協受託金収入	9,125,000	8,945,900	179,100	
	市受託金収入	29,188,000	26,736,668	2,451,332	
	その他受託金収入	8,695,000	8,582,359	112,641	
	事業収入	17,647,000	16,741,426	905,574	
	参加費収入	11,862,000	9,486,780	2,375,220	
	利用料収入	5,405,000	6,897,946	-1,492,946	
	手数料収入	380,000	356,700	23,300	
	負担金収入	1,148,000	1,097,674	50,326	
	負担金収入	1,148,000	1,097,674	50,326	
	受取利息配当金収入	2,000	13,704	-11,704	
	積立金利息配当金収入	2,000	13,704	-11,704	
	その他の収入	820,000	1,491,252	-671,252	
	雑収入	820,000	1,491,252	-671,252	
	事業活動収入計(1)	150,868,000	146,035,795	4,832,205	
	支出				
	人件費支出	149,494,000	140,883,979	8,610,021	
職員給料支出	91,715,000	85,854,941	5,860,059		
職員賞与支出	25,725,000	23,790,843	1,934,157		
非常勤職員給与支出	10,324,000	10,783,705	-459,705		
退職給付支出	2,790,000	2,806,296	-16,296		
法定福利費支出	18,940,000	17,648,194	1,291,806		
事業費支出	29,570,000	25,474,133	4,095,867		
給食費支出	3,521,000	2,492,035	1,028,965		
保健衛生費支出	18,000	0	18,000		
教養娯楽費支出	537,000	513,060	23,940		
水道光熱費支出	2,155,000	1,758,809	396,191		
燃料費支出	1,298,000	915,319	382,681		
消耗器具備品費支出	3,317,000	3,416,682	-99,682		
保険料支出	941,000	1,028,833	-87,833		
賃借料支出	493,000	801,852	-308,852		
車輛費支出	2,706,000	2,394,731	311,269		
諸謝金支出	13,388,000	11,057,800	2,330,200		
租税公課支出	242,000	274,277	-32,277		
雑支出	954,000	820,735	133,265		
事務費支出	24,995,000	24,593,548	401,452		
福利厚生費支出	471,000	322,616	148,384		
職員被服費支出	45,000	67,900	-22,900		
旅費交通費支出	2,245,000	996,775	1,248,225		
研修研究費支出	907,000	423,851	483,149		
事務消耗品費支出	2,949,000	3,569,686	-620,686		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	印刷製本費支出	128,000	120,401	7,599	
	水道光熱費支出	190,000	564,145	-374,145	
	燃料費支出	4,000	1,980	2,020	
	修繕費支出	689,000	572,493	116,507	
	通信運搬費支出	2,681,000	3,113,186	-432,186	
	会議費支出	227,000	82,674	144,326	
	広報費支出	5,544,000	5,379,332	164,668	
	業務委託費支出	3,675,000	3,143,675	531,325	
	手数料支出	245,000	323,364	-78,364	
	保険料支出	149,000	303,320	-154,320	
	賃借料支出	176,000	102,428	73,572	
	土地・建物賃借料支出	0	17,344	-17,344	
	租税公課支出	2,535,000	2,606,135	-71,135	
	保守料支出	1,822,000	2,436,409	-614,409	
	渉外費支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	37,000	31,350	5,650	
	車輛費支出	40,000	167,931	-127,931	
	雑支出	226,000	236,553	-10,553	
	助成金支出	5,184,000	4,658,000	526,000	
	助成金支出	5,184,000	4,658,000	526,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	3,000	2,290	710	
	徴収不能額	3,000	2,290	710	
	事業活動支出計(2)	209,246,000	195,611,950	13,634,050	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-58,378,000	-49,576,155	-8,801,845	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	238,000	237,474	526	
	器具及び備品取得支出	238,000	237,474	526	
	施設整備等支出計(5)	238,000	237,474	526	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-238,000	-237,474	-526	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	633,000	489,474	143,526	
	退職給付引当資産取崩収入	0	252,000	-252,000	
	長期預り金積立資産取崩収入	395,000	0	395,000	
	建設・設備等整備積立資産取崩収入	238,000	237,474	526	
	拠点区分間繰入金収入	58,900,000	49,695,866	9,204,134	
	拠点区分間繰入金収入	58,900,000	49,695,866	9,204,134	
	その他の活動収入計(7)	59,533,000	50,185,340	9,347,660	
	支出				
	積立資産支出	522,000	441,000	81,000	
退職給付引当資産支出	522,000	441,000	81,000		
その他の活動による支出	395,000	0	395,000		
長期預り金支出	395,000	0	395,000		
その他の活動支出計(8)	917,000	441,000	476,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	58,616,000	49,744,340	8,871,660		
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-69,289	69,289	
	前期末支払資金残高(12)	0	12,384,580	-12,384,580	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	12,315,291	-12,315,291	

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	0	13,000	-13,000	
	その他の補助金収入	0	13,000	-13,000	
	受託金収入	15,540,000	16,655,503	-1,115,503	
	市受託金収入	749,000	456,060	292,940	
	その他受託金収入	14,791,000	16,199,443	-1,408,443	
	事業収入	6,322,000	6,280,528	41,472	
	利用料収入	6,322,000	6,280,528	41,472	
	負担金収入	2,415,000	2,178,742	236,258	
	負担金収入	2,415,000	2,178,742	236,258	
	介護保険事業収入	1,947,515,000	1,868,416,658	79,098,342	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	1,102,979,000	1,035,482,598	67,496,402	稼働率低下のため
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	131,307,000	126,110,887	5,196,113	
	地域密着型介護料収入（介護報酬収入）	193,026,000	176,660,104	16,365,896	
	地域密着型介護料収入（利用者負担金収入）	21,154,000	21,080,879	73,121	
	居宅介護支援介護料収入	240,619,000	248,346,190	-7,727,190	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	117,778,000	125,789,869	-8,011,869	
	利用者等利用料収入	137,551,000	132,557,637	4,993,363	
	その他の事業収入	3,101,000	2,388,494	712,506	
	受取利息配当金収入	3,999,000	3,656,317	342,683	
	積立金利息配当金収入	3,999,000	3,656,317	342,683	
	その他の収入	2,694,000	8,462,460	-5,768,460	
	受入研修費収入	22,000	50,200	-28,200	
	利用者等外給食費収入	109,000	236,578	-127,578	
	雑収入	2,563,000	8,175,682	-5,612,682	
	事業活動収入計(1)	1,978,485,000	1,905,663,208	72,821,792	
	支出				
人件費支出	1,499,221,000	1,494,975,642	4,245,358		
職員給料支出	867,107,000	854,950,538	12,156,462		
職員賞与支出	241,462,000	230,016,266	11,445,734		
非常勤職員給与支出	172,357,000	184,447,059	-12,090,059		
派遣職員費支出	0	1,228,411	-1,228,411		
退職給付支出	32,599,000	39,224,917	-6,625,917		
法定福利費支出	185,696,000	185,108,451	587,549		
事業費支出	236,501,000	218,749,612	17,751,388		
給食費支出	56,660,000	52,004,076	4,655,924		
介護用品費支出	1,918,000	1,591,569	326,431		
保健衛生費支出	1,286,000	1,093,267	192,733		
医療費支出	53,000	11,590	41,410		
被服費支出	0	26,721	-26,721		
教養娯楽費支出	1,645,000	1,379,969	265,031		
水道光熱費支出	67,625,000	64,288,959	3,336,041		
燃料費支出	14,430,000	12,032,636	2,397,364		
消耗器具備品費支出	14,436,000	13,018,299	1,417,701		
保険料支出	12,067,000	12,880,113	-813,113		
賃借料支出	24,141,000	22,221,601	1,919,399		
教育指導費支出	0	1,800	-1,800		
車輛費支出	40,345,000	36,679,643	3,665,357		
諸謝金支出	83,000	0	83,000		
租税公課支出	1,812,000	1,499,812	312,188		
雑支出	0	19,557	-19,557		
事務費支出	119,471,000	103,465,003	16,005,997		
福利厚生費支出	6,136,000	4,727,257	1,408,743		
職員被服費支出	1,982,000	1,401,262	580,738		
旅費交通費支出	131,000	278,282	-147,282		
研修研究費支出	1,822,000	1,243,169	578,831		
事務消耗品費支出	6,013,000	6,290,493	-277,493		
印刷製本費支出	201,000	146,411	54,589		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	水道光熱費支出	10,821,000	8,544,844	2,276,156	
	燃料費支出	1,849,000	1,562,399	286,601	
	修繕費支出	13,791,000	11,205,649	2,585,351	
	通信運搬費支出	7,723,000	6,803,263	919,737	
	会議費支出	0	700	-700	
	広報費支出	686,000	235,551	450,449	
	業務委託費支出	25,512,000	20,683,003	4,828,997	
	手数料支出	2,241,000	2,492,736	-251,736	
	保険料支出	2,540,000	2,637,922	-97,922	
	賃借料支出	1,921,000	1,528,613	392,387	
	土地・建物賃借料支出	9,059,000	8,978,478	80,522	
	租税公課支出	440,000	397,210	42,790	
	保守料支出	24,526,000	22,703,172	1,822,828	
	渉外費支出	692,000	483,931	208,069	
	諸会費支出	126,000	111,968	14,032	
	車輛費支出	709,000	458,382	250,618	
	使用料支出	82,000	45,360	36,640	
	雑支出	468,000	504,948	-36,948	
	利用者負担軽減額	3,118,000	814,337	2,303,663	
	利用者負担軽減額	3,118,000	814,337	2,303,663	
	事業活動支出計(2)	1,858,311,000	1,818,004,594	40,306,406	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	120,174,000	87,658,614	32,515,386	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	施設整備等補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	施設整備等寄附金収入	0	159,000	-159,000	
	施設整備等寄附金収入	0	159,000	-159,000	
	固定資産売却収入	0	406,490	-406,490	
	車輛運搬具売却収入	0	406,490	-406,490	
	施設整備等収入計(4)	1,200,000	1,765,490	-565,490	
	支出				
	固定資産取得支出	123,459,000	107,429,090	16,029,910	
	(基)土地取得支出	2,650,000	2,519,826	130,174	
	(基)建物取得支出	14,896,000	16,511,305	-1,615,305	
	(他)建物取得支出	0	1,047,600	-1,047,600	
	構築物取得支出	14,771,000	14,120,035	650,965	
車輛運搬具取得支出	40,888,000	26,298,854	14,589,146		
器具及び備品取得支出	50,254,000	46,931,470	3,322,530		
施設整備等支出計(5)	123,459,000	107,429,090	16,029,910		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-122,259,000	-105,663,600	-16,595,400		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	217,439,000	203,225,734	14,213,266	
	退職給付引当資産取崩収入	4,076,000	7,057,500	-2,981,500	
	建設・設備等整備積立資産取崩収入	213,363,000	196,168,234	17,194,766	
	その他の活動による収入	109,000	122,400	-13,400	
	リサイクル料預け金収入	109,000	122,400	-13,400	
	その他の活動収入計(7)	217,548,000	203,348,134	14,199,866	
	支出				
	積立資産支出	95,129,000	94,736,000	393,000	
	退職給付引当資産支出	5,670,000	5,277,000	393,000	
	建設・設備等整備積立資産支出	89,459,000	89,459,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	186,626,000	153,078,399	33,547,601	
	拠点区分間繰入金支出	186,626,000	153,078,399	33,547,601	
	その他の活動による支出	557,000	501,930	55,070	
リサイクル料預け金支出	148,000	93,690	54,310		
長期前払費用支出	409,000	408,240	760		
その他の活動支出計(8)	282,312,000	248,316,329	33,995,671		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-64,764,000	-44,968,195	-19,795,805		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-66,849,000	-62,973,181	-3,875,819		
前期末支払資金残高(12)		736,347,000	558,714,150	177,632,850	
当期末支払資金残高(11)+(12)		669,498,000	495,740,969	173,757,031	

特別養護老人ホーム事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	234,856,000	229,080,244	5,775,756	
	施設介護料収入	115,600,000	116,860,184	-1,260,184	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	30,569,000	27,397,368	3,171,632	
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	3,746,000	3,085,954	660,046	
	地域密着型介護料収入（介護報酬収入）	35,789,000	33,742,112	2,046,888	
	地域密着型介護料収入（利用者負担金収入）	4,156,000	3,839,004	316,996	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,828,000	7,262,390	565,610	
	利用者等利用料収入	36,535,000	36,242,777	292,223	
	その他の事業収入	633,000	650,455	-17,455	
	受取利息配当金収入	417,000	628,911	-211,911	
	積立金利息配当金収入	417,000	628,911	-211,911	
	その他の収入	653,000	695,006	-42,006	
	利用者等外給食費収入	0	690	-690	
	雑収入	653,000	694,316	-41,316	
事業活動収入計(1)	235,926,000	230,404,161	5,521,839		
支出	人件費支出	188,055,000	185,650,761	2,404,239	
	職員給料支出	109,544,000	106,496,414	3,047,586	
	職員賞与支出	30,329,000	29,086,627	1,242,373	
	非常勤職員給与支出	21,272,000	22,832,021	-1,560,021	
	派遣職員費支出	0	105,645	-105,645	
	退職給付支出	3,362,000	3,477,708	-115,708	
	法定福利費支出	23,548,000	23,652,346	-104,346	
	事業費支出	37,075,000	33,058,887	4,016,113	
	給食費支出	8,793,000	9,397,376	-604,376	
	介護用品費支出	2,000,000	1,751,625	248,375	
	保健衛生費支出	212,000	185,534	26,466	
	教養娯楽費支出	241,000	110,749	130,251	
	水道光熱費支出	11,906,000	10,112,604	1,793,396	
	燃料費支出	7,574,000	5,057,944	2,516,056	
	消耗器具備品費支出	2,147,000	1,809,357	337,643	
	保険料支出	504,000	540,080	-36,080	
	賃借料支出	1,939,000	2,316,344	-377,344	
	車輛費支出	1,608,000	1,627,858	-19,858	
	諸謝金支出	51,000	50,116	884	
	租税公課支出	100,000	99,300	700	
	事務費支出	14,027,000	12,718,049	1,308,951	
	福利厚生費支出	706,000	628,791	77,209	
	職員被服費支出	267,000	308,955	-41,955	
	旅費交通費支出	35,000	29,726	5,274	
	研修研究費支出	367,000	120,418	246,582	
事務消耗品費支出	434,000	682,769	-248,769		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	印刷製本費支出	18,000	7,497	10,503	
	水道光熱費支出	30,000	23,694	6,306	
	燃料費支出	0	2,625	-2,625	
	修繕費支出	2,797,000	1,969,351	827,649	
	通信運搬費支出	448,000	451,962	-3,962	
	会議費支出	9,000	0	9,000	
	広報費支出	112,000	6,710	105,290	
	業務委託費支出	3,171,000	2,957,627	213,373	
	手数料支出	182,000	190,142	-8,142	
	保険料支出	395,000	401,789	-6,789	
	賃借料支出	117,000	31,160	85,840	
	土地・建物賃借料支出	707,000	705,911	1,089	
	租税公課支出	14,000	10,054	3,946	
	保守料支出	3,878,000	3,915,222	-37,222	
	渉外費支出	50,000	24,727	25,273	
	諸会費支出	135,000	131,500	3,500	
	車輛費支出	84,000	56,011	27,989	
	雑支出	71,000	61,408	9,592	
	利用者負担軽減額	666,000	374,597	291,403	
	利用者負担軽減額	666,000	374,597	291,403	
事業活動支出計(2)	239,823,000	231,802,294	8,020,706		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,897,000	-1,398,133	-2,498,867		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,255,000	1,832,374	422,626	
	(基)建物取得支出	778,000	777,600	400	
器具及び備品取得支出	1,477,000	1,054,774	422,226		
施設整備等支出計(5)	2,255,000	1,832,374	422,626		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,255,000	-1,832,374	-422,626		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,417,000	2,043,774	373,226	
	退職給付引当資産取崩収入	162,000	207,000	-45,000	
	建設・設備等整備積立資産取崩収入	2,255,000	1,836,774	418,226	
	その他の活動収入計(7)	2,417,000	2,043,774	373,226	
	支出				
	積立資産支出	11,650,000	11,614,000	36,000	
	退職給付引当資産支出	594,000	558,000	36,000	
	建設・設備等整備積立資産支出	11,056,000	11,056,000	0	
	その他の活動支出計(8)	11,650,000	11,614,000	36,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,233,000	-9,570,226	337,226		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-15,385,000	-12,800,733	-2,584,267		
前期末支払資金残高(12)	91,000,000	93,610,966	-2,610,966		
当期末支払資金残高(11)+(12)	75,615,000	80,810,233	-5,195,233		

障害福祉事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	8,621,000	12,164,163	-3,543,163	
	県受託金収入	6,500,000	6,837,793	-337,793	
	その他受託金収入	2,121,000	5,326,370	-3,205,370	
	事業収入	0	27,000	-27,000	
	参加費収入	0	27,000	-27,000	
	障害福祉サービス等事業収入	174,899,000	165,593,360	9,305,640	
	自立支援給付費収入	167,089,000	159,597,851	7,491,149	
	障害児施設給付費収入	479,000	272,210	206,790	
	(障)利用者負担金収入	7,331,000	5,722,949	1,608,051	
	特定費用収入	0	350	-350	
	受取利息配当金収入	5,000	13,119	-8,119	
	積立金利息配当金収入	5,000	13,119	-8,119	
	その他の収入	64,000	134,566	-70,566	
	受入研修費収入	0	10,800	-10,800	
	雑収入	64,000	123,766	-59,766	
	事業活動収入計(1)	183,589,000	177,932,208	5,656,792	
	支出				
	人件費支出	157,349,000	141,024,257	16,324,743	
	職員給料支出	97,398,000	86,630,017	10,767,983	
	職員賞与支出	23,828,000	20,826,316	3,001,684	
	非常勤職員給与支出	15,689,000	13,971,141	1,717,859	
	派遣職員費支出	0	76,102	-76,102	
	退職給付支出	2,647,000	3,353,061	-706,061	
法定福利費支出	17,787,000	16,167,620	1,619,380		
事業費支出	13,469,000	10,663,262	2,805,738		
給食費支出	3,894,000	2,300,060	1,593,940		
介護用品費支出	26,000	11,763	14,237		
保健衛生費支出	104,000	85,222	18,778		
教養娯楽費支出	50,000	53,223	-3,223		
水道光熱費支出	2,865,000	2,554,935	310,065		
燃料費支出	84,000	54,113	29,887		
消耗器具備品費支出	679,000	586,684	92,316		
保険料支出	919,000	850,621	68,379		
賃借料支出	1,672,000	1,187,789	484,211		
教育指導費支出	0	1,300	-1,300		
車輛費支出	2,987,000	2,726,745	260,255		
諸謝金支出	81,000	176,060	-95,060		
租税公課支出	52,000	47,568	4,432		
雑支出	56,000	27,179	28,821		
事務費支出	8,260,000	6,564,646	1,695,354		
福利厚生費支出	404,000	218,953	185,047		
職員被服費支出	86,000	85,227	773		
旅費交通費支出	12,000	70,307	-58,307		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	研修研究費支出	376,000	298,280	77,720		
	事務消耗品費支出	524,000	664,176	-140,176		
	印刷製本費支出	54,000	7,282	46,718		
	水道光熱費支出	1,975,000	1,069,605	905,395		
	燃料費支出	179,000	158,794	20,206		
	修繕費支出	206,000	124,202	81,798		
	通信運搬費支出	687,000	559,583	127,417		
	広報費支出	21,000	13,316	7,684		
	業務委託費支出	1,514,000	1,092,845	421,155		
	手数料支出	94,000	73,619	20,381		
	保険料支出	181,000	164,183	16,817		
	賃借料支出	113,000	34,544	78,456		
	土地・建物賃借料支出	65,000	58,234	6,766		
	租税公課支出	178,000	130,114	47,886		
	保守料支出	1,243,000	1,459,635	-216,635		
	渉外費支出	70,000	9,978	60,022		
	諸会費支出	24,000	22,670	1,330		
	車輛費支出	104,000	51,705	52,295		
	使用料支出	102,000	194,400	-92,400		
	雑支出	48,000	2,994	45,006		
	事業活動支出計(2)	179,078,000	158,252,165	20,825,835		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,511,000	19,680,043	-15,169,043		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	995,000	993,222	1,778	
		器具及び備品取得支出	995,000	993,222	1,778	
	施設整備等支出計(5)	995,000	993,222	1,778		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-995,000	-993,222	-1,778		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	9,379,000	9,524,380	-145,380	
		退職給付引当資産取崩収入	0	207,000	-207,000	
		建設・設備等整備積立資産取崩収入	9,379,000	9,317,380	61,620	
		その他の活動収入計(7)	9,379,000	9,524,380	-145,380	
	支出	積立資産支出	19,849,000	19,903,000	-54,000	
		退職給付引当資産支出	54,000	108,000	-54,000	
		建設・設備等整備積立資産支出	19,795,000	19,795,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	11,885,000	18,806,719	-6,921,719	
		拠点区分間繰入金支出	11,885,000	18,806,719	-6,921,719	
		その他の活動による支出	408,000	311,040	96,960	
	長期前払費用支出	408,000	311,040	96,960		
	その他の活動支出計(8)	32,142,000	39,020,759	-6,878,759		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-22,763,000	-29,496,379	6,733,379		
	予備費支出(10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-19,247,000	-10,809,558	-8,437,442		

前期末支払資金残高(12)	162,933,000	92,121,006	70,811,994
当期末支払資金残高(11)+(12)	143,686,000	81,311,448	62,374,552

就労支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	0	90,000	-90,000	
	經常経費寄附金収入	0	90,000	-90,000	
	經常経費補助金収入	238,000	388,000	-150,000	
	県社協補助金収入	0	150,000	-150,000	
	市補助金収入	238,000	238,000	0	
	就労支援事業収入	13,516,000	13,978,345	-462,345	
	就労移行支援事業収入	4,147,000	4,303,932	-156,932	
	就労継続支援B型事業収入	9,369,000	9,674,413	-305,413	
	障害福祉サービス等事業収入	82,895,000	101,661,130	-18,766,130	
	自立支援給付費収入	82,596,000	101,392,478	-18,796,478	
	(障)利用者負担金収入	299,000	268,652	30,348	
	受取利息配当金収入	0	91,773	-91,773	
	流動資産受取利息配当金収入	0	161	-161	
	積立金利息配当金収入	0	91,612	-91,612	
	その他の収入	181,000	320,724	-139,724	
	受入研修費収入	0	28,200	-28,200	
	雑収入	181,000	292,524	-111,524	
	事業活動収入計(1)	96,830,000	116,529,972	-19,699,972	
	支出	人件費支出	70,362,000	70,068,847	293,153
職員給料支出		40,069,000	39,656,990	412,010	
職員賞与支出		11,299,000	10,617,192	681,808	
非常勤職員給与支出		8,823,000	9,319,974	-496,974	
派遣職員費支出		0	35,691	-35,691	
退職給付支出		1,245,000	1,103,689	141,311	
法定福利費支出		8,926,000	9,335,311	-409,311	
事業費支出		4,933,000	5,441,704	-508,704	
給食費支出		9,000	28,874	-19,874	
保健衛生費支出		413,000	369,724	43,276	
教養娯楽費支出		160,000	152,510	7,490	
水道光熱費支出		1,441,000	1,501,773	-60,773	
燃料費支出		22,000	7,166	14,834	
消耗器具備品費支出		156,000	695,870	-539,870	
保険料支出		641,000	548,043	92,957	
賃借料支出		50,000	57,704	-7,704	
教育指導費支出		83,000	58,883	24,117	
車輛費支出		1,777,000	1,804,137	-27,137	
諸謝金支出		60,000	104,500	-44,500	
租税公課支出		121,000	87,520	33,480	
雑支出		0	25,000	-25,000	
事務費支出		4,914,000	4,301,681	612,319	
福利厚生費支出		247,000	180,422	66,578	
職員被服費支出		68,000	90,830	-22,830	
旅費交通費支出		34,000	47,660	-13,660	
研修研究費支出		200,000	143,255	56,745	
事務消耗品費支出		172,000	499,324	-327,324	
印刷製本費支出	4,000	44	3,956		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	水道光熱費支出	137,000	138,366	-1,366		
	燃料費支出	12,000	4,860	7,140		
	修繕費支出	526,000	144,557	381,443		
	通信運搬費支出	356,000	347,241	8,759		
	広報費支出	11,000	22,014	-11,014		
	業務委託費支出	755,000	473,357	281,643		
	手数料支出	12,000	19,440	-7,440		
	保険料支出	24,000	109,073	-85,073		
	賃借料支出	82,000	74,973	7,027		
	土地・建物賃借料支出	10,000	427	9,573		
	租税公課支出	13,000	44,636	-31,636		
	保守料支出	1,974,000	1,682,187	291,813		
	渉外費支出	13,000	38,505	-25,505		
	諸会費支出	105,000	104,192	808		
	車輛費支出	149,000	126,818	22,182		
	雑支出	10,000	9,500	500		
	就労支援事業支出	13,505,000	13,831,375	-326,375		
	就労支援事業販売原価支出	12,385,000	13,179,002	-794,002		
	就労支援事業販管費支出	1,120,000	652,373	467,627		
	事業活動支出計(2)	93,714,000	93,643,607	70,393		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,116,000	22,886,365	-19,770,365		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	3,579,000	1,547,743	2,031,257	
		(基)土地取得支出	0	40,770	-40,770	
		(他)建物取得支出	0	186,439	-186,439	
		車輛運搬具取得支出	2,005,000	0	2,005,000	
		器具及び備品取得支出	1,574,000	1,320,534	253,466	
	施設整備等支出計(5)	3,579,000	1,547,743	2,031,257		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,579,000	-1,547,743	-2,031,257		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	7,972,000	5,909,479	2,062,521	
		建設・設備等整備積立資産取崩収入	7,972,000	5,909,479	2,062,521	
		その他の活動収入計(7)	7,972,000	5,909,479	2,062,521	
	支出	積立資産支出	1,333,000	1,333,000	0	
		退職給付引当資産支出	162,000	162,000	0	
		建設・設備等整備積立資産支出	1,171,000	1,171,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	6,813,000	12,551,236	-5,738,236	
		拠点区分間繰入金支出	6,813,000	12,551,236	-5,738,236	
		その他の活動による支出	10,000	0	10,000	
		リサイクル料預け金支出	10,000	0	10,000	
		その他の活動支出計(8)	8,156,000	13,884,236	-5,728,236	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-184,000	-7,974,757	7,790,757		
	予備費支出(10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-647,000	13,363,865	-14,010,865		
	前期末支払資金残高(12)	9,642,000	50,674,494	-41,032,494		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	8,995,000	64,038,359	-55,043,359		

(公益)受託事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	83,092,000	87,035,653	-3,943,653	
	市受託金収入	73,855,000	77,527,273	-3,672,273	
	その他受託金収入	9,237,000	9,508,380	-271,380	
	事業収入	6,170,000	5,514,505	655,495	
	参加費収入	10,000	4,200	5,800	
	利用料収入	6,160,000	5,509,305	650,695	
	手数料収入	0	1,000	-1,000	
	介護保険事業収入	8,999,000	7,296,230	1,702,770	
	居宅介護支援介護料収入	7,247,000	7,296,230	-49,230	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,752,000	0	1,752,000	
	受取利息配当金収入	4,000	3,255	745	
	積立金利息配当金収入	4,000	3,255	745	
	その他の収入	10,000	315,730	-305,730	
	受入研修費収入	0	12,000	-12,000	
	雑収入	10,000	303,730	-293,730	
	事業活動収入計(1)	98,275,000	100,165,373	-1,890,373	
支出	人件費支出	70,499,000	70,195,856	303,144	
	職員給料支出	43,062,000	42,780,856	281,144	
	職員賞与支出	10,341,000	9,087,459	1,253,541	
	非常勤職員給与支出	8,597,000	9,324,769	-727,769	
	退職給付支出	766,000	1,252,613	-486,613	
	法定福利費支出	7,733,000	7,750,159	-17,159	
	事業費支出	12,602,000	11,895,957	706,043	
	給食費支出	0	595	-595	
	保健衛生費支出	203,000	242,224	-39,224	
	教養娯楽費支出	11,000	4,596	6,404	
	水道光熱費支出	8,060,000	8,041,273	18,727	
	燃料費支出	2,696,000	2,234,075	461,925	
	消耗器具備品費支出	44,000	123,008	-79,008	
	保険料支出	429,000	379,310	49,690	
	賃借料支出	7,000	10,776	-3,776	
	車輛費支出	1,106,000	824,100	281,900	
	諸謝金支出	42,000	0	42,000	
	租税公課支出	4,000	36,000	-32,000	
	事務費支出	20,224,000	19,768,220	455,780	
	福利厚生費支出	380,000	490,266	-110,266	
	職員被服費支出	60,000	44,350	15,650	
	研修研究費支出	255,000	109,729	145,271	
	事務消耗品費支出	432,000	309,312	122,688	
印刷製本費支出	3,000	8,294	-5,294		
水道光熱費支出	1,382,000	1,181,757	200,243		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	燃料費支出	377,000	262,328	114,672	
	修繕費支出	1,224,000	972,901	251,099	
	通信運搬費支出	668,000	653,750	14,250	
	会議費支出	34,000	21,930	12,070	
	広報費支出	3,000	0	3,000	
	業務委託費支出	11,384,000	11,524,810	-140,810	
	手数料支出	52,000	107,073	-55,073	
	保険料支出	39,000	51,990	-12,990	
	賃借料支出	118,000	114,264	3,736	
	土地・建物賃借料支出	2,000	1,625	375	
	租税公課支出	252,000	295,180	-43,180	
	保守料支出	3,409,000	3,499,965	-90,965	
	渉外費支出	60,000	19,648	40,352	
	諸会費支出	3,000	3,000	0	
	車輛費支出	3,000	0	3,000	
	雑支出	84,000	96,048	-12,048	
	事業活動支出計(2)	103,325,000	101,860,033	1,464,967	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,050,000	-1,694,660	-3,355,340	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,561,000	1,547,964	13,036
		器具及び備品取得支出	1,561,000	1,547,964	13,036
	施設整備等支出計(5)	1,561,000	1,547,964	13,036	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,561,000	-1,547,964	-13,036	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,561,000	1,835,964	-274,964
		退職給付引当資産取崩収入	0	288,000	-288,000
		建設・設備等整備積立資産取崩収入	1,561,000	1,547,964	13,036
		拠点区分間繰入金収入	150,000	121,388	28,612
		拠点区分間繰入金収入	150,000	121,388	28,612
		その他の活動収入計(7)	1,711,000	1,957,352	-246,352
	支出	積立資産支出	4,663,000	4,672,000	-9,000
		退職給付引当資産支出	144,000	153,000	-9,000
		建設・設備等整備積立資産支出	4,519,000	4,519,000	0
		その他の活動支出計(8)	4,663,000	4,672,000	-9,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,952,000	-2,714,648	-237,352	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-9,563,000	-5,957,272	-3,605,728	
	前期末支払資金残高(12)	37,193,000	41,631,968	-4,438,968	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	27,630,000	35,674,696	-8,044,696	

(公益) 補助事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	700,000	703,500	-3,500	
	寄附金収入	700,000	693,500	6,500	
	経常経費寄附金収入	0	10,000	-10,000	
	経常経費補助金収入	18,000,000	18,000,000	0	
	市補助金収入	18,000,000	18,000,000	0	
	負担金収入	9,445,000	7,685,140	1,759,860	
	負担金収入	9,445,000	7,685,140	1,759,860	
	受取利息配当金収入	1,000	778	222	
	流動資産受取利息配当金収入	0	173	-173	
	積立金利息配当金収入	1,000	605	395	
	その他の収入	817,000	1,215,268	-398,268	
	利用者等外給食費収入	724,000	788,500	-64,500	
	雑収入	93,000	426,768	-333,768	
	事業活動収入計(1)	28,963,000	27,604,686	1,358,314	
	支出	人件費支出	23,898,000	22,742,873	1,155,127
職員給料支出		12,536,000	13,311,611	-775,611	
職員賞与支出		3,236,000	2,847,713	388,287	
非常勤職員給与支出		4,938,000	3,549,869	1,388,131	
退職給付支出		664,000	551,370	112,630	
法定福利費支出		2,524,000	2,482,310	41,690	
事業費支出		3,330,000	3,640,133	-310,133	
給食費支出		2,156,000	2,047,405	108,595	
保健衛生費支出		10,000	498	9,502	
教養娯楽費支出		70,000	193,091	-123,091	
消耗器具備品費支出		250,000	315,913	-65,913	
保険料支出		164,000	288,990	-124,990	
賃借料支出		39,000	2,694	36,306	
車両費支出		565,000	650,642	-85,642	
諸謝金支出		25,000	0	25,000	
租税公課支出		51,000	140,900	-89,900	
事務費支出		1,481,000	1,181,878	299,122	
福利厚生費支出		71,000	52,397	18,603	
職員被服費支出		20,000	25,299	-5,299	
旅費交通費支出		25,000	26,150	-1,150	
研修研究費支出		0	6,680	-6,680	
事務消耗品費支出		169,000	143,164	25,836	
印刷製本費支出		8,000	15,114	-7,114	
燃料費支出	0	1,980	-1,980		
修繕費支出	50,000	82,637	-32,637		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	通信運搬費支出	199,000	231,028	-32,028	
	会議費支出	0	2,136	-2,136	
	広報費支出	341,000	164,000	177,000	
	業務委託費支出	102,000	133,629	-31,629	
	手数料支出	39,000	49,361	-10,361	
	保険料支出	67,000	9,223	57,777	
	租税公課支出	55,000	2,200	52,800	
	保守料支出	204,000	117,453	86,547	
	渉外費支出	54,000	62,528	-8,528	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	雑支出	65,000	44,899	20,101	
	事業活動支出計(2)	28,709,000	27,564,884	1,144,116	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	254,000	39,802	214,198		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	240,000	118,737	121,263	
器具及び備品取得支出	240,000	118,737	121,263		
施設整備等支出計(5)	240,000	118,737	121,263		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-240,000	-118,737	-121,263		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	870,000	388,737	481,263	
	退職給付引当資産取崩収入	270,000	270,000	0	
	やすづか学園就学資金積立資産取崩収入	360,000	0	360,000	
	やすづか学園活動積立資産取崩収入	240,000	118,737	121,263	
	その他の活動収入計(7)	870,000	388,737	481,263	
	支出				
	長期貸付金支出	360,000	0	360,000	
	長期貸付金支出	360,000	0	360,000	
	積立資産支出	54,000	36,000	18,000	
	退職給付引当資産支出	54,000	36,000	18,000	
	拠点区分間繰入金支出	150,000	121,388	28,612	
	拠点区分間繰入金支出	150,000	121,388	28,612	
その他の活動支出計(8)	564,000	157,388	406,612		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	306,000	231,349	74,651		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	320,000	152,414	167,586		
前期末支払資金残高(12)	7,000,000	7,402,133	-402,133		
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,320,000	7,554,547	-234,547		

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	5,461,969	3,328,588	2,133,381
	戸別会員会費収益	4,533,969	2,229,588	2,304,381
	賛助会員会費収益	216,000	236,000	-20,000
	特別会員会費収益	712,000	863,000	-151,000
	寄附金収益	2,978,314	2,853,773	124,541
	寄附金収益	2,908,314	2,803,773	104,541
	経常経費寄附金収益	70,000	50,000	20,000
	経常経費補助金収益	4,152,286	4,542,430	-390,144
	市補助金収益	0	285,757	-285,757
	事業費補助金収益	0	285,757	-285,757
	その他の補助金収益	4,152,286	4,256,673	-104,387
	その他補助金収益	4,152,286	4,256,673	-104,387
	事業収益	52,976	53,353	-377
	手数料収益	52,976	53,353	-377
	サービス活動収益計(1)	12,645,545	10,778,144	1,867,401
	費用			
	人件費	2,850,000	2,760,000	90,000
	役員報酬	2,850,000	2,760,000	90,000
事務費	41,342,494	30,869,045	10,473,449	
福利厚生費	347,958	275,482	72,476	
職員被服費	65,800	23,640	42,160	
旅費交通費	950,705	952,355	-1,650	
研修研究費	357,085	637,207	-280,122	
事務消耗品費	974,739	1,155,792	-181,053	
印刷製本費	147,046	121,208	25,838	
水道光熱費	1,860,771	1,916,829	-56,058	
燃料費	118,722	120,118	-1,396	
修繕費	1,146,274	828,728	317,546	
通信運搬費	1,626,147	1,775,444	-149,297	
会議費	13,054	21,885	-8,831	
広報費	416,865	1,607,672	-1,190,807	
業務委託費	14,514,541	7,562,152	6,952,389	
手数料	1,291,696	336,158	955,538	
保険料	1,758,462	1,084,624	673,838	
賃借料	563,680	75,922	487,758	
土地・建物賃借料	324,336	267,739	56,597	
租税公課	3,571,384	3,250,489	320,895	
保守料	6,706,998	2,825,974	3,881,024	
渉外費	741,526	566,043	175,483	
諸会費	1,341,785	1,357,774	-15,989	
車輛費	1,247,520	1,648,591	-401,071	
使用料	947,376	0	947,376	
雑費	308,024	2,457,219	-2,149,195	
減価償却費	8,531,179	9,337,694	-806,515	
減価償却費	8,531,179	9,337,694	-806,515	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,645,215	-4,861,314	3,216,099	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,645,215	-4,861,314	3,216,099	
サービス活動費用計(2)	51,078,458	38,105,425	12,973,033	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-38,432,913	-27,327,281	-11,105,632	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,066,179	1,881,778	-815,599
		流動資産受取利息配当金収益	4,032	270,365	-266,333
		基本財産利息配当金収益	5,839	5,824	15
		積立金利息配当金収益	1,056,308	1,605,589	-549,281
		その他のサービス活動外収益	1,493,394	2,723,188	-1,229,794
		受入研修費収益	70,000	201,720	-131,720
		雑収益	1,423,394	2,521,468	-1,098,074
		サービス活動外収益計(4)	2,559,573	4,604,966	-2,045,393
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,559,573	4,604,966	-2,045,393
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-35,873,340	-22,722,315	-13,151,025	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,214,000	4,964,243	-3,750,243
		施設整備等補助金収益	1,214,000	4,964,243	-3,750,243
		固定資産売却益	0	15,169	-15,169
		車輛運搬具売却収益	0	15,169	-15,169
		拠点区分間繰入金収益	134,740,488	97,420,606	37,319,882
		拠点区分間繰入金収益	134,740,488	97,420,606	37,319,882
		事業区分間固定資産移管収益	0	216,087	-216,087
		事業区分間固定資産移管収益	0	216,087	-216,087
		拠点区分間固定資産移管収益	0	13,108,000	-13,108,000
		拠点区分間固定資産移管収益	0	13,108,000	-13,108,000
	特別収益計(8)	135,954,488	115,724,105	20,230,383	
	費用	固定資産売却損・処分損	591,756	3	591,753
		車輛運搬具売却損・処分損	1	1	0
		器具及び備品売却損・処分損	591,755	2	591,753
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,214,000	5,250,000	-4,036,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,214,000	5,250,000	-4,036,000
		拠点区分間繰入金費用	0	35,611,117	-35,611,117
		拠点区分間繰入金費用	0	35,611,117	-35,611,117
		事業区分間固定資産移管費用	1	0	1
		事業区分間固定資産移管費用	1	0	1
拠点区分間固定資産移管費用		591,999,196	0	591,999,196	
拠点区分間固定資産移管費用	591,999,196	0	591,999,196		
その他の特別損失	810,000	0	810,000		
過年度修正損	810,000	0	810,000		
特別費用計(9)	594,614,953	40,861,120	553,753,833		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-458,660,465	74,862,985	-533,523,450	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-494,533,805	52,140,670	-546,674,475	
法人税、住民税及び事業税(12)		50,000	50,000	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-494,583,805	52,090,670	-546,674,475	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		560,428,411	488,320,439	72,107,972
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		65,844,606	540,411,109	-474,566,503
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		275,000	22,867,302	-22,592,302
	福祉活動積立金取崩額		275,000	22,867,302	-22,592,302
	その他の積立金積立額(19)		2,460,000	2,850,000	-390,000
福祉活動積立金積立額		2,460,000	2,850,000	-390,000	
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		63,659,606	560,428,411	-496,768,805	

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	24,012,095	26,615,585	-2,603,490
	戸別会員会費収益	23,397,095	25,897,585	-2,500,490
	賛助会員会費収益	298,000	347,000	-49,000
	特別会員会費収益	317,000	371,000	-54,000
	経常経費補助金収益	58,414,717	60,379,532	-1,964,815
	県補助金収益	2,500,000	2,500,000	0
	県社協補助金収益	3,110,000	3,389,000	-279,000
	市補助金収益	36,186,706	36,708,000	-521,294
	社会福祉活動費補助金収益	17,325,000	16,747,000	578,000
	事業費補助金収益	18,861,706	19,961,000	-1,099,294
	共同募金配分金収益	16,618,011	17,782,532	-1,164,521
	一般募金配分金収益	16,338,011	17,302,532	-964,521
	中央共同募金会配分金収益	280,000	480,000	-200,000
	受託金収益	44,264,927	77,246,164	-32,981,237
	県受託金収益	0	3,240,000	-3,240,000
	県社協受託金収益	8,945,900	10,102,073	-1,156,173
	市受託金収益	26,736,668	54,857,460	-28,120,792
	その他の受託金収益	8,582,359	9,046,631	-464,272
	事業収益	16,741,426	18,365,715	-1,624,289
	参加費収益	9,486,780	11,556,330	-2,069,550
	利用料収益	6,897,946	6,434,385	463,561
	手数料収益	356,700	375,000	-18,300
	負担金収益	1,097,674	1,142,668	-44,994
	負担金収益	1,097,674	1,142,668	-44,994
	サービス活動収益計(1)	144,530,839	183,749,664	-39,218,825
	費用	人件費	140,733,731	160,655,813
職員給料		85,854,941	97,143,143	-11,288,202
職員賞与		16,449,359	18,732,587	-2,283,228
賞与引当金繰入		7,002,236	7,341,484	-339,248
非常勤職員給与		10,783,705	14,450,070	-3,666,365
退職給付費用		2,995,296	3,601,352	-606,056
法定福利費		17,648,194	19,387,177	-1,738,983
事業費		25,474,133	40,316,061	-14,841,928
給食費		2,492,035	9,759,589	-7,267,554
保健衛生費		0	4,607	-4,607
医療費		0	2,390	-2,390
教養娯楽費		513,060	596,367	-83,307
水道光熱費		1,758,809	3,415,040	-1,656,231
燃料費		915,319	945,103	-29,784
消耗器具備品費		3,416,682	4,302,241	-885,559
保険料		1,028,833	684,683	344,150
賃借料		801,852	1,697,363	-895,511
教育指導費		0	100,683	-100,683
車輛費		2,394,731	2,679,917	-285,186
諸謝金		11,057,800	13,949,371	-2,891,571
租税公課		274,277	236,980	37,297
雑費		820,735	1,941,727	-1,120,992
事務費		24,593,548	27,485,588	-2,892,040
福利厚生費		322,616	466,392	-143,776
職員被服費		67,900	57,150	10,750
旅費交通費		996,775	3,037,722	-2,040,947
研修研究費		423,851	520,733	-96,882
事務消耗品費	3,569,686	3,841,175	-271,489	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	印刷製本費	120,401	98,635	21,766
	水道光熱費	564,145	0	564,145
	燃料費	1,980	109,810	-107,830
	修繕費	572,493	529,841	42,652
	通信運搬費	3,113,186	2,908,515	204,671
	会議費	82,674	99,415	-16,741
	広報費	5,379,332	5,452,675	-73,343
	業務委託費	3,143,675	2,892,539	251,136
	手数料	323,364	620,255	-296,891
	保険料	303,320	265,531	37,789
	賃借料	102,428	122,678	-20,250
	土地・建物賃借料	17,344	0	17,344
	租税公課	2,606,135	3,817,200	-1,211,065
	保守料	2,436,409	2,299,460	136,949
	渉外費	10,000	17,240	-7,240
	諸会費	31,350	60,650	-29,300
	車輛費	167,931	49,610	118,321
	雑費	236,553	218,362	18,191
	助成金費用	4,658,000	4,202,000	456,000
	助成金費用	4,658,000	4,202,000	456,000
	減価償却費	4,069,533	4,114,612	-45,079
	減価償却費	4,069,533	4,114,612	-45,079
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-410,711	-503,407	92,696
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-410,711	-503,407	92,696
	徴収不能額	2,290	0	2,290
	徴収不能額	2,290	0	2,290
	サービス活動費用計(2)	199,120,524	236,270,667	-37,150,143
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-54,589,685	-52,521,003	-2,068,682
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	13,704	1,118	12,586
	積立金利息配当金収益	13,704	1,118	12,586
	その他のサービス活動外収益	1,491,252	2,678,841	-1,187,589
	雑収益	1,491,252	2,678,841	-1,187,589
	サービス活動外収益計(4)	1,504,956	2,679,959	-1,175,003
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,504,956	2,679,959	-1,175,003	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-53,084,729	-49,841,044	-3,243,685
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	49,695,866	48,621,339	1,074,527
	拠点区分間繰入金収益	49,695,866	48,621,339	1,074,527
	特別収益計(8)	49,695,866	48,621,339	1,074,527
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
(他)建物売却損・処分損	0	1	-1	
器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
特別費用計(9)	1	1	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	49,695,865	48,621,338	1,074,527	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,388,864	-1,219,706	-2,169,158
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-3,388,864	-1,219,706	-2,169,158
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	16,840,844	18,060,550	-1,219,706
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	13,451,980	16,840,844	-3,388,864
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	237,474	0	237,474
	建設・設備等整備積立金取崩額	237,474	0	237,474
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		13,689,454	16,840,844	-3,151,390

介護保険事業拠点区分事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サー ビス 活 動 増 減 の 部	寄附金収益	595,200	499,655	95,545
	寄附金収益	0	20,000	-20,000
	経常経費寄附金収益	595,200	479,655	115,545
	経常経費補助金収益	13,000	32,000	-19,000
	その他の補助金収益	13,000	32,000	-19,000
	その他の補助金収益	13,000	32,000	-19,000
	受託金収益	16,655,503	16,941,025	-285,522
	市受託金収益	456,060	876,910	-420,850
	その他の受託金収益	16,199,443	16,064,115	135,328
	事業収益	6,280,528	6,137,185	143,343
	利用料収益	6,280,528	6,137,185	143,343
	負担金収益	2,178,742	2,318,745	-140,003
	負担金収益	2,178,742	2,318,745	-140,003
	介護保険事業収益	1,868,416,658	1,868,324,599	92,059
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	1,035,482,598	1,042,941,052	-7,458,454
	介護報酬収益	1,030,900,284	1,039,209,976	-8,309,692
	介護予防報酬収益	4,582,314	3,731,076	851,238
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	126,110,887	124,051,854	2,059,033
	介護負担金収益(公費)	2,191,013	2,977,121	-786,108
	介護負担金収益(一般)	123,082,812	120,378,371	2,704,441
	介護予防負担金収益(公費)	27,282	18,873	8,409
	介護予防負担金収益(一般)	809,780	677,489	132,291
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	176,660,104	179,095,471	-2,435,367
	介護報酬収益	175,383,256	179,095,471	-3,712,215
	介護予防報酬収益	1,276,848	0	1,276,848
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	21,080,879	21,746,362	-665,483
	介護負担金収益(公費)	15,256	89,054	-73,798
	介護負担金収益(一般)	20,918,741	21,657,308	-738,567
	介護予防負担金収益(一般)	146,882	0	146,882
	居宅介護支援介護料収益	248,346,190	250,154,300	-1,808,110
	居宅介護支援介護料収益	248,346,190	250,154,300	-1,808,110
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	125,789,869	116,653,306	9,136,563
	事業費収益	112,130,886	104,027,657	8,103,229
	事業負担金収益(公費)	1,070,947	1,074,071	-3,124
	事業負担金収益(一般)	12,588,036	11,551,578	1,036,458
	利用者等利用料収益	132,557,637	130,431,571	2,126,066
	居宅介護サービス利用料収益	43,015	39,048	3,967
	地域密着型介護サービス利用料収益	1,282,400	1,263,600	18,800
	食費収益(一般)	101,474,944	98,968,252	2,506,692
	食費収益(特定)	2,441,324	3,623,250	-1,181,926
	居住費収益(一般)	25,602,851	24,031,551	1,571,300
	居住費収益(特定)	1,647,853	2,396,580	-748,727
	その他の利用料収益	65,250	109,290	-44,040
	その他の事業収益	2,388,494	3,250,683	-862,189
	市特別事業収益(公費)	2,388,494	3,250,683	-862,189
	サービス活動収益計(1)	1,894,139,631	1,894,253,209	-113,578
	費 用	人件費	1,490,886,298	1,480,754,369
職員給料		854,950,538	854,624,068	326,470
職員賞与		153,476,443	157,988,349	-4,511,906
賞与引当金繰入		74,230,979	76,539,823	-2,308,844
非常勤職員給与		184,447,059	170,267,608	14,179,451
派遣職員費		1,228,411	176,807	1,051,604
退職給付費用		37,444,417	36,012,475	1,431,942
法定福利費		185,108,451	185,145,239	-36,788
事業費		219,302,612	213,460,837	5,841,775
給食費		52,004,076	50,487,871	1,516,205
介護用品費		1,591,569	1,536,928	54,641
保健衛生費		1,093,267	941,276	151,991
医療費		11,590	13,160	-1,570
被服費		26,721	23,100	3,621
教養娯楽費		1,379,969	1,230,244	149,725
水道光熱費		64,288,959	65,466,196	-1,177,237
燃料費		12,032,636	11,604,234	428,402
消耗器具備品費		13,571,299	12,879,849	691,450
保険料		12,880,113	7,025,895	5,854,218
賃借料		22,221,601	21,843,840	377,761
教育指導費		1,800	0	1,800
車輛費		36,679,643	38,770,312	-2,090,669
諸謝金		0	28,951	-28,951
租税公課		1,499,812	1,568,481	-68,669
雑費		19,557	40,500	-20,943
事務費		108,982,830	111,470,528	-2,487,698
福利厚生費		4,727,257	5,021,127	-293,870
職員被服費		1,401,262	3,132,634	-1,731,372
旅費交通費		278,282	287,087	-8,805
研修研究費		1,243,169	1,600,963	-357,794
事務消耗品費	6,332,693	5,280,978	1,051,715	
印刷製本費	146,411	172,841	-26,430	
水道光熱費	8,544,844	11,424,744	-2,879,900	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	燃料費	1,562,399	1,789,133	-226,734
	修繕費	11,205,649	13,446,552	-2,240,903
	通信運搬費	6,803,263	7,569,698	-766,435
	会議費	700	2,420	-1,720
	広報費	235,551	195,346	40,205
	業務委託費	20,683,003	23,741,923	-3,058,920
	手数料	2,492,736	2,242,899	249,837
	保険料	2,637,922	2,289,507	348,415
	賃借料	1,528,613	1,808,589	-279,976
	土地・建物賃借料	8,978,478	9,210,557	-232,079
	租税公課	397,210	167,908	229,302
	保守料	22,726,500	14,763,128	7,963,372
	渉外費	483,931	458,926	25,005
	諸会費	111,968	116,683	-4,715
	車両費	458,382	839,741	-381,359
	使用料	5,497,659	5,436,351	61,308
	雑費	504,948	470,793	34,155
	利用者負担軽減額	814,337	989,824	-175,487
	利用者負担軽減額	814,337	989,824	-175,487
	減価償却費	118,403,628	97,539,520	20,864,108
	減価償却費	118,403,628	97,539,520	20,864,108
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-39,381,910	-37,070,721	-2,311,189
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-39,381,910	-37,070,721	-2,311,189
	サービス活動費用計(2)	1,899,007,795	1,867,144,357	31,863,438
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,868,164	27,108,852	-31,977,016
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,383,317	6,706,765	-3,323,448
	流動資産受取利息配当金収益	0	7	-7
	積立金利息配当金収益	3,383,317	6,706,758	-3,323,441
	その他のサービス活動外収益	8,462,460	8,537,487	-75,027
	受入研修費収益	50,200	160,500	-110,300
	利用者等外給食収益	236,578	261,920	-25,342
	雑収益	8,175,682	8,115,067	60,615
	サービス活動外収益計(4)	11,845,777	15,244,252	-3,398,475
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,845,777	15,244,252	-3,398,475	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,977,613	42,353,104	-35,375,491	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,200,000	650,000	550,000
	施設整備等補助金収益	1,200,000	650,000	550,000
	施設整備等寄附金収益	159,000	0	159,000
	施設整備等寄附金収益	159,000	0	159,000
	固定資産売却益	406,486	198,569	207,917
	車両運搬具売却益	406,486	198,569	207,917
	事業区分間繰入金収益	0	17,960	-17,960
	事業区分間繰入金収益	0	17,960	-17,960
	拠点区分間繰入金収益	0	30,551,432	-30,551,432
	拠点区分間繰入金収益	0	30,551,432	-30,551,432
	事業区分間固定資産移管収益	73,910	3	73,907
	事業区分間固定資産移管収益	73,910	3	73,907
	拠点区分間固定資産移管収益	577,891,473	0	577,891,473
	拠点区分間固定資産移管収益	577,891,473	0	577,891,473
	特別収益計(8)	579,730,869	31,417,964	548,312,905
	費用			
	固定資産売却損・処分損	132,356	130,273	2,083
	(他)建物売却損・処分損	1	1	0
	車両運搬具売却損・処分損	5	130,269	-130,264
	器具及び備品売却損・処分損	132,350	3	132,347
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	-75,000	75,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	-75,000	75,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,200,000	650,000	550,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,200,000	650,000	550,000
拠点区分間繰入金費用	153,078,399	127,897,660	25,180,739	
拠点区分間繰入金費用	153,078,399	127,897,660	25,180,739	
事業区分間固定資産移管費用	1	0	1	
事業区分間固定資産移管費用	1	0	1	
拠点区分間固定資産移管費用	0	13,108,000	-13,108,000	
拠点区分間固定資産移管費用	0	13,108,000	-13,108,000	
特別費用計(9)	154,410,756	141,710,933	12,699,823	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	425,320,113	-110,292,969	535,613,082	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	432,297,726	-67,939,865	500,237,591	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	432,297,726	-67,939,865	500,237,591	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	980,801,763	796,315,597	184,486,166
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,413,099,489	728,375,732	684,723,757
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	196,441,234	348,374,031	-151,932,797
	建設・設備等整備積立金取崩額	196,441,234	348,374,031	-151,932,797
	その他の積立金積立額(19)	89,459,000	95,948,000	-6,489,000
	建設・設備等整備積立金積立額	89,459,000	95,948,000	-6,489,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,520,081,723	980,801,763	539,279,960	

特別養護老人ホーム事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	102,000	11,320	90,680		
		経常経費寄附金収益	102,000	11,320	90,680		
		介護保険事業収益	229,080,244	234,774,518	-5,694,274		
				116,860,184	116,076,327	783,857	
				105,277,806	104,463,351	814,455	
				4,555,323	4,948,975	-393,652	
				7,027,055	6,664,001	363,054	
				27,397,368	30,181,833	-2,784,465	
				25,925,616	28,679,868	-2,754,252	
				1,471,752	1,501,965	-30,213	
				3,085,954	3,535,388	-449,434	
				6,774	0	6,774	
				2,909,732	3,250,438	-340,706	
				169,448	284,950	-115,502	
				33,742,112	35,940,236	-2,198,124	
				33,742,112	35,940,236	-2,198,124	
				3,839,004	3,819,416	19,588	
				3,839,004	3,819,416	19,588	
				7,262,390	7,912,662	-650,272	
				6,536,151	6,865,578	-329,427	
				36,382	36,156	226	
				689,857	1,010,928	-321,071	
				36,242,777	36,598,132	-355,355	
				550	700	-150	
				14,975,193	14,297,829	677,364	
				7,167,916	8,117,580	-949,664	
				9,345,992	9,074,403	271,589	
				4,753,126	5,107,620	-354,494	
				650,455	710,524	-60,069	
				650,455	710,524	-60,069	
				229,182,244	234,785,838	-5,603,594	
				サービス活動収益計(1)			
		費用	費用	人件費	186,228,376	177,904,549	8,323,827
職員給料	106,496,414			101,854,151	4,642,263		
職員賞与	20,162,174			19,343,112	819,062		
賞与引当金繰入	9,151,068			8,924,453	226,615		
非常勤職員給与	22,832,021			21,215,987	1,616,034		
派遣職員費	105,645			21,111	84,534		
退職給付費用	3,828,708			4,027,328	-198,620		
法定福利費	23,652,346			22,518,407	1,133,939		
事業費	33,160,887			33,259,629	-98,742		
給食費	9,397,376			8,706,337	691,039		
介護用品費	1,751,625			1,901,766	-150,141		
保健衛生費	185,534			187,982	-2,448		
医療費	0			79,570	-79,570		
教養娯楽費	110,749			208,629	-97,880		
水道光熱費	10,112,604			11,034,588	-921,984		
燃料費	5,057,944			5,231,576	-173,632		
消耗器具備品費	1,911,357			1,745,329	166,028		
保険料	540,080			303,190	236,890		
賃借料	2,316,344			2,244,726	71,618		
車輛費	1,627,858			1,490,070	137,788		
諸謝金	50,116			50,116	0		
租税公課	99,300			75,750	23,550		
事務費	13,091,271			16,465,352	-3,374,081		
福利厚生費	628,791			610,238	18,553		
職員被服費	308,955			228,087	80,868		
旅費交通費	29,726			33,304	-3,578		
研修研究費	120,418			400,193	-279,775		
事務消耗品費	682,769			731,405	-48,636		
印刷製本費	7,497			7,948	-451		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	水道光熱費	23,694	373,068	-349,374
	燃料費	2,625	1,143	1,482
	修繕費	1,969,351	2,260,539	-291,188
	通信運搬費	451,962	498,454	-46,492
	広報費	6,710	133,722	-127,012
	業務委託費	2,957,627	5,321,717	-2,364,090
	手数料	190,142	199,643	-9,501
	保険料	401,789	377,697	24,092
	賃借料	31,160	172,263	-141,103
	土地・建物賃借料	705,911	706,699	-788
	租税公課	10,054	28,109	-18,055
	保守料	3,915,222	3,695,198	220,024
	渉外費	24,727	34,432	-9,705
	諸会費	131,500	131,500	0
	車輛費	56,011	77,120	-21,109
	使用料	373,222	373,222	0
	雑費	61,408	69,651	-8,243
	利用者負担軽減額	374,597	384,329	-9,732
	利用者負担軽減額	374,597	384,329	-9,732
	減価償却費	9,394,857	8,663,369	731,488
	減価償却費	9,394,857	8,663,369	731,488
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,234,731	-6,234,731	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,234,731	-6,234,731	0
	サービス活動費用計(2)	236,015,257	230,442,497	5,572,760
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-6,833,013	4,343,341	-11,176,354
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	628,911	981,897	-352,986
	積立金利息配当金収益	628,911	981,897	-352,986
	その他のサービス活動外収益	695,006	947,230	-252,224
	受入研修費収益	0	5,000	-5,000
	利用者等外給食収益	690	2,760	-2,070
	雑収益	694,316	939,470	-245,154
	サービス活動外収益計(4)	1,323,917	1,929,127	-605,210
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,323,917	1,929,127	-605,210	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,509,096	6,272,468	-11,781,564	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	0	9,999	-9,999
	車輛運搬具売却収益	0	9,999	-9,999
	拠点区分間繰入金収益	0	5,059,685	-5,059,685
	拠点区分間繰入金収益	0	5,059,685	-5,059,685
	拠点区分間固定資産移管収益	1	0	1
	拠点区分間固定資産移管収益	1	0	1
	特別収益計(8)	1	5,069,684	-5,069,683
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	3	-3
	車輛運搬具売却損・処分損	0	1	-1
	器具及び備品売却損・処分損	0	2	-2
	拠点区分間繰入金費用	0	7,599,686	-7,599,686
	拠点区分間繰入金費用	0	7,599,686	-7,599,686
拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1	
拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1	
特別費用計(9)	1	7,599,689	-7,599,688	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-2,530,005	2,530,005	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-5,509,096	3,742,463	-9,251,559	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-5,509,096	3,742,463	-9,251,559	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	99,881,242	85,062,846	14,818,396
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	94,372,146	88,805,309	5,566,837
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	1,836,774	12,882,933	-11,046,159
	建設・設備等整備積立金取崩額	1,836,774	12,882,933	-11,046,159
	その他の積立金積立額(19)	11,056,000	1,807,000	9,249,000
建設・設備等整備積立金積立額	11,056,000	1,807,000	9,249,000	
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	85,152,920	99,881,242	-14,728,322	

障害福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	12,164,163	4,519,880	7,644,283
	県受託金収益	6,837,793	0	6,837,793
	その他の受託金収益	5,326,370	4,519,880	806,490
	事業収益	27,000	0	27,000
	参加費収益	27,000	0	27,000
	障害福祉サービス等事業収益	165,593,360	160,847,510	4,745,850
	自立支援給付費収益	159,597,851	157,046,633	2,551,218
	(障)介護給付費収益	154,677,141	148,531,863	6,145,278
	特例介護給付費収益	106,240	446,000	-339,760
	計画相談支援給付費収益	4,025,070	7,406,630	-3,381,560
	地域相談支援給付費収益	789,400	662,140	127,260
	障害児施設給付費収益	272,210	356,930	-84,720
	障害児相談支援給付費収益	272,210	356,930	-84,720
	(障)利用者負担金収益	5,722,949	3,443,597	2,279,352
	特定費用収益	350	350	0
	サービス活動収益計(1)	177,784,523	165,367,390	12,417,133
サービス活動増減の部	人件費	141,253,083	122,701,406	18,551,677
	職員給料	86,630,017	74,497,525	12,132,492
	職員賞与	18,720,863	17,261,014	1,459,849
	賞与引当金繰入	2,433,279	2,105,453	327,826
	非常勤職員給与	13,971,141	11,535,866	2,435,275
	派遣職員費	76,102	14,365	61,737
	退職給付費用	3,254,061	2,445,282	808,779
	法定福利費	16,167,620	14,841,901	1,325,719
	事業費	10,663,262	7,554,048	3,109,214
	給食費	2,300,060	958,813	1,341,247
	介護用品費	11,763	17,879	-6,116
	保健衛生費	85,222	48,599	36,623
	教養娯楽費	53,223	31,116	22,107
	水道光熱費	2,554,935	1,642,285	912,650
	燃料費	54,113	39,349	14,764
	消耗器具備品費	586,684	288,003	298,681
	保険料	850,621	529,885	320,736
	賃借料	1,187,789	1,497,521	-309,732
	教育指導費	1,300	0	1,300
	車輛費	2,726,745	2,377,468	349,277
	諸謝金	176,060	14,101	161,959
	租税公課	47,568	73,959	-26,391
	雑費	27,179	35,070	-7,891
	事務費	6,564,646	6,097,691	466,955
	福利厚生費	218,953	250,338	-31,385
	職員被服費	85,227	128,764	-43,537
	旅費交通費	70,307	4,826	65,481
	研修研究費	298,280	277,993	20,287
	事務消耗品費	664,176	462,938	201,238
	印刷製本費	7,282	10,018	-2,736
	水道光熱費	1,069,605	951,314	118,291
	燃料費	158,794	109,806	48,988
費用				

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	修繕費	124,202	116,155	8,047	
	通信運搬費	559,583	556,779	2,804	
	会議費	0	80	-80	
	広報費	13,316	3,429	9,887	
	業務委託費	1,092,845	1,845,351	-752,506	
	手数料	73,619	103,321	-29,702	
	保険料	164,183	145,633	18,550	
	賃借料	34,544	65,499	-30,955	
	土地・建物賃借料	58,234	151,720	-93,486	
	租税公課	130,114	14,543	115,571	
	保守料	1,459,635	665,282	794,353	
	渉外費	9,978	17,817	-7,839	
	諸会費	22,670	10,516	12,154	
	車輛費	51,705	92,787	-41,082	
	使用料	194,400	100,188	94,212	
	雑費	2,994	12,594	-9,600	
	減価償却費	2,605,545	292,682	2,312,863	
	減価償却費	2,605,545	292,682	2,312,863	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-164,873	0	-164,873	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-164,873	0	-164,873	
	サービス活動費用計(2)	160,921,663	136,645,827	24,275,836	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,862,860	28,721,563	-11,858,703	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	13,119	3,376	9,743
		積立金利息配当金収益	13,119	3,376	9,743
		その他のサービス活動外収益	134,566	88,469	46,097
		受入研修費収益	10,800	0	10,800
		雑収益	123,766	88,469	35,297
		サービス活動外収益計(4)	147,685	91,845	55,840
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	147,685	91,845	55,840	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,010,545	28,813,408	-11,802,863	
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	14,107,723	0	14,107,723
		拠点区分間固定資産移管収益	14,107,723	0	14,107,723
		特別収益計(8)	14,107,723	0	14,107,723
	費用	拠点区分間繰入金費用	18,806,719	5,287,599	13,519,120
		拠点区分間繰入金費用	18,806,719	5,287,599	13,519,120
	特別費用計(9)	18,806,719	5,287,599	13,519,120	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-4,698,996	-5,287,599	588,603	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,311,549	23,525,809	-11,214,260	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	12,311,549	23,525,809	-11,214,260	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	90,333,038	71,901,229	18,431,809	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	102,644,587	95,427,038	7,217,549	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)	9,317,380	211,000	9,106,380	
	建設・設備等整備積立金取崩額	9,317,380	211,000	9,106,380	
	その他の積立金積立額(19)	19,795,000	5,305,000	14,490,000	
	建設・設備等整備積立金積立額	19,795,000	5,305,000	14,490,000	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	92,166,967	90,333,038	1,833,929	

就労支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	90,000	30,000	60,000
	寄附金収益	0	10,000	-10,000
	経常経費寄附金収益	90,000	20,000	70,000
	経常経費補助金収益	388,000	0	388,000
	県社協補助金収益	150,000	0	150,000
	市補助金収益	238,000	0	238,000
	事業費補助金収益	238,000	0	238,000
	就労支援事業収益	13,978,345	13,246,180	732,165
	就労移行支援事業収益	4,303,932	3,758,064	545,868
	就労継続支援B型事業収益	9,674,413	9,488,116	186,297
	障害福祉サービス等事業収益	101,661,130	81,618,789	20,042,341
	自立支援給付費収益	101,392,478	81,060,500	20,331,978
	訓練等給付費収益	101,392,478	81,060,500	20,331,978
	(障)利用者負担金収益	268,652	558,289	-289,637
	サービス活動収益計(1)	116,117,475	94,894,969	21,222,506
費用	人件費	70,291,498	66,409,071	3,882,427
	職員給料	39,656,990	39,357,231	299,759
	職員賞与	7,042,405	6,836,247	206,158
	賞与引当金繰入	3,635,438	3,574,787	60,651
	非常勤職員給与	9,319,974	6,595,735	2,724,239
	派遣職員費	35,691	7,581	28,110
	退職給付費用	1,265,689	1,217,085	48,604
	法定福利費	9,335,311	8,820,405	514,906
	事業費	5,441,704	4,421,367	1,020,337
	給食費	28,874	10,087	18,787
	保健衛生費	369,724	349,740	19,984
	教養娯楽費	152,510	127,168	25,342
	水道光熱費	1,501,773	1,500,011	1,762
	燃料費	7,166	13,692	-6,526
	消耗器具備品費	695,870	260,070	435,800
	保険料	548,043	329,864	218,179
	賃借料	57,704	104,269	-46,565
	教育指導費	58,883	40,885	17,998
	車輛費	1,804,137	1,551,647	252,490
	諸謝金	104,500	0	104,500
	租税公課	87,520	135,490	-47,970
	雑費	25,000	-1,556	26,556
	事務費	4,604,081	3,818,302	785,779
	福利厚生費	180,422	157,423	22,999
	職員被服費	90,830	78,110	12,720
	旅費交通費	47,660	28,355	19,305
	研修研究費	143,255	122,800	20,455
	事務消耗品費	499,324	252,152	247,172
	印刷製本費	44	0	44
	水道光熱費	138,366	175,716	-37,350
	燃料費	4,860	411	4,449
	修繕費	144,557	161,254	-16,697
	通信運搬費	347,241	370,628	-23,387
	広報費	22,014	4,231	17,783
	業務委託費	473,357	609,808	-136,451
	手数料	19,440	25,876	-6,436
	保険料	109,073	92,601	16,472
	賃借料	74,973	87,779	-12,806
	土地・建物賃借料	427	739	-312

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	租税公課	44,636	12,720	31,916
	保守料	1,682,187	950,941	731,246
	渉外費	38,505	33,740	4,765
	諸会費	104,192	101,541	2,651
	車輛費	126,818	259,249	-132,431
	使用料	302,400	282,960	19,440
	雑費	9,500	9,268	232
	就労支援事業費用	13,901,066	12,983,340	917,726
	就労支援事業販売原価	13,248,693	12,268,043	980,650
	期首製品(商品)棚卸高	213,600	0	213,600
	当期就労支援事業製造原価	13,246,993	12,481,643	765,350
	合計	13,460,593	12,481,643	978,950
	期末製品(商品)棚卸高	211,900	213,600	-1,700
	差引	13,248,693	12,268,043	980,650
	就労支援事業販管費	652,373	715,297	-62,924
	減価償却費	6,307,980	6,062,931	245,049
	減価償却費	6,307,980	6,062,931	245,049
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,901,076	-3,911,358	10,282
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,901,076	-3,911,358	10,282
	サービス活動費用計(2)	96,645,253	89,783,653	6,861,600
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,472,222	5,111,316	14,360,906
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	91,773	65,526	26,247
	流動資産受取利息配当金収益	161	80	81
	積立金利息配当金収益	91,612	65,446	26,166
	その他のサービス活動外収益	320,724	448,867	-128,143
	受入研修費収益	28,200	120,000	-91,800
	雑収益	292,524	328,867	-36,343
	サービス活動外収益計(4)	412,497	514,393	-101,896
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	412,497	514,393	-101,896
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,884,719	5,625,709	14,259,010
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	382,014	11,810	370,204
	固定資産受贈額	382,014	11,810	370,204
	特別収益計(8)	382,014	11,810	370,204
	費用			
	基本金組入額	254,736	11,810	242,926
	基本金組入額	254,736	11,810	242,926
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	-1
	拠点区分間繰入金費用	12,551,236	5,257,000	7,294,236
拠点区分間繰入金費用	12,551,236	5,257,000	7,294,236	
特別費用計(9)	12,805,972	5,268,811	7,537,161	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-12,423,958	-5,257,001	-7,166,957
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,460,761	368,708	7,092,053
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	7,460,761	368,708	7,092,053
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	57,076,275	63,888,567	-6,812,292
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	64,537,036	64,257,275	279,761
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	5,909,479	759,000	5,150,479
	建設・設備等整備積立金取崩額	5,909,479	759,000	5,150,479
	その他の積立金積立額(19)	1,171,000	7,940,000	-6,769,000
	建設・設備等整備積立金積立額	1,171,000	7,940,000	-6,769,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	69,275,515	57,076,275	12,199,240

(公益)受託事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	87,035,653	83,303,140	3,732,513
	市受託金収益	77,527,273	74,073,540	3,453,733
	その他の受託金収益	9,508,380	9,229,600	278,780
	事業収益	5,514,505	5,003,483	511,022
	参加費収益	4,200	3,500	700
	利用料収益	5,509,305	4,999,983	509,322
	手数料収益	1,000	0	1,000
	介護保険事業収益	7,296,230	6,542,800	753,430
	居宅介護支援介護料収益	7,296,230	6,542,800	753,430
	介護予防支援介護料収益	7,296,230	6,542,800	753,430
	サービス活動収益計(1)	99,846,388	94,849,423	4,996,965
	費用			
人件費	70,393,856	66,855,128	3,538,728	
職員給料	42,780,856	41,591,333	1,189,523	
職員賞与	6,293,459	5,964,388	329,071	
賞与引当金繰入	3,127,000	2,794,000	333,000	
非常勤職員給与	9,324,769	8,126,171	1,198,598	
退職給付費用	1,117,613	1,128,759	-11,146	
法定福利費	7,750,159	7,250,477	499,682	
事業費	11,895,957	11,726,648	169,309	
給食費	595	35,194	-34,599	
保健衛生費	242,224	206,734	35,490	
教養娯楽費	4,596	5,001	-405	
水道光熱費	8,041,273	7,751,580	289,693	
燃料費	2,234,075	2,167,697	66,378	
消耗器具備品費	123,008	130,930	-7,922	
保険料	379,310	307,810	71,500	
賃借料	10,776	17,458	-6,682	
車輛費	824,100	1,040,844	-216,744	
租税公課	36,000	63,400	-27,400	
事務費	20,558,780	19,403,955	1,154,825	
福利厚生費	490,266	357,320	132,946	
職員被服費	44,350	35,300	9,050	
旅費交通費	0	23,360	-23,360	
研修研究費	109,729	43,380	66,349	
事務消耗品費	309,312	414,904	-105,592	
印刷製本費	8,294	7,032	1,262	
水道光熱費	1,181,757	1,460,122	-278,365	
燃料費	262,328	307,096	-44,768	
修繕費	972,901	960,323	12,578	
通信運搬費	653,750	651,940	1,810	
会議費	21,930	500	21,430	
広報費	0	10,536	-10,536	
業務委託費	11,524,810	11,393,546	131,264	
手数料	107,073	94,958	12,115	
保険料	51,990	46,999	4,991	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	賃借料	114,264	164,360	-50,096	
	土地・建物賃借料	1,625	2,143	-518	
	租税公課	295,180	195,360	99,820	
	保守料	3,499,965	2,327,785	1,172,180	
	渉外費	19,648	8,549	11,099	
	諸会費	3,000	3,000	0	
	車輛費	0	7,992	-7,992	
	使用料	790,560	790,560	0	
	雑費	96,048	96,890	-842	
	減価償却費	429,704	206,353	223,351	
	減価償却費	429,704	206,353	223,351	
	サービス活動費用計(2)	103,278,297	98,192,084	5,086,213	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,431,909	-3,342,661	-89,248	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,255	3,341
積立金利息配当金収益			3,255	3,341	-86
その他のサービス活動外収益			315,730	414,664	-98,934
受入研修費収益			12,000	4,900	7,100
雑収益			303,730	409,764	-106,034
サービス活動外収益計(4)			318,985	418,005	-99,020
費用		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	318,985	418,005	-99,020		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,112,924	-2,924,656	-188,268	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	121,388	206,439	-85,051
		拠点区分間繰入金収益	121,388	206,439	-85,051
		特別収益計(8)	121,388	206,439	-85,051
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	-1
		事業区分間繰入金費用	0	17,960	-17,960
		事業区分間繰入金費用	0	17,960	-17,960
		事業区分間固定資産移管費用	73,910	216,090	-142,180
		事業区分間固定資産移管費用	73,910	216,090	-142,180
		特別費用計(9)	73,910	234,051	-160,141
特別増減差額(10)=(8)-(9)	47,478	-27,612	75,090		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,065,446	-2,952,268	-113,178	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-3,065,446	-2,952,268	-113,178	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		42,117,465	44,119,733	-2,002,268
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		39,052,019	41,167,465	-2,115,446
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		1,547,964	950,000	597,964
	建設・設備等整備積立金取崩額		1,547,964	950,000	597,964
	その他の積立金積立額(19)		4,519,000	0	4,519,000
	建設・設備等整備積立金積立額		4,519,000	0	4,519,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		36,080,983	42,117,465	-6,036,482	

(公益)補助事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	703,500	1,124,850	-421,350
	寄附金収益	693,500	873,000	-179,500
	経常経費寄附金収益	10,000	251,850	-241,850
	経常経費補助金収益	18,000,000	18,000,000	0
	市補助金収益	18,000,000	18,000,000	0
	事業費補助金収益	18,000,000	18,000,000	0
	負担金収益	7,685,140	4,672,000	3,013,140
	負担金収益	7,685,140	4,672,000	3,013,140
サービス活動収益計(1)	26,388,640	23,796,850	2,591,790	
費用	人件費	22,704,873	22,781,935	-77,062
	職員給料	13,311,611	15,069,896	-1,758,285
	職員賞与	2,235,713	2,436,129	-200,416
	賞与引当金繰入	808,000	612,000	196,000
	非常勤職員給与	3,549,869	1,053,260	2,496,609
	退職給付費用	317,370	601,288	-283,918
	法定福利費	2,482,310	3,009,362	-527,052
	事業費	3,640,133	2,309,925	1,330,208
	給食費	2,047,405	1,660,999	386,406
	保健衛生費	498	972	-474
	教養娯楽費	193,091	190,121	2,970
	消耗器具備品費	315,913	120,565	195,348
	保険料	288,990	81,930	207,060
	賃借料	2,694	0	2,694
	車輛費	650,642	201,338	449,304
	租税公課	140,900	51,000	89,900
	雑費	0	3,000	-3,000
	事務費	1,181,878	927,791	254,087
	福利厚生費	52,397	41,401	10,996
	職員被服費	25,299	12,096	13,203
	旅費交通費	26,150	64,060	-37,910
	研修研究費	6,680	4,000	2,680
	事務消耗品費	143,164	61,911	81,253
	印刷製本費	15,114	7,770	7,344
	燃料費	1,980	1,500	480
	修繕費	82,637	128,153	-45,516
	通信運搬費	231,028	188,709	42,319
	会議費	2,136	0	2,136
	広報費	164,000	104,240	59,760
	業務委託費	133,629	104,961	28,668
	手数料	49,361	24,764	24,597
	保険料	9,223	13,868	-4,645

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	賃借料	0	11,836	-11,836
	租税公課	2,200	2,650	-450
	保守料	117,453	43,449	74,004
	渉外費	62,528	58,378	4,150
	諸会費	12,000	12,000	0
	車輛費	0	540	-540
	雑費	44,899	41,505	3,394
	減価償却費	410,206	412,393	-2,187
	減価償却費	410,206	412,393	-2,187
	サービス活動費用計(2)	27,937,090	26,432,044	1,505,046
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-1,548,450	-2,635,194	1,086,744
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	778	990	-212
	流動資産受取利息配当金収益	173	91	82
	積立金利息配当金収益	605	899	-294
	その他のサービス活動外収益	1,215,268	954,610	260,658
	利用者等外給食収益	788,500	740,750	47,750
	雑収益	426,768	213,860	212,908
サービス活動外収益計(4)	1,216,046	955,600	260,446	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,216,046	955,600	260,446
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-332,404	-1,679,594	1,347,190
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	0	470,000	-470,000
	固定資産受贈額	0	470,000	-470,000
	事業区分間固定資産移管収益	2	0	2
	事業区分間固定資産移管収益	2	0	2
	特別収益計(8)	2	470,000	-469,998
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
	拠点区分間繰入金費用	121,388	206,439	-85,051
拠点区分間繰入金費用	121,388	206,439	-85,051	
特別費用計(9)	121,389	206,439	-85,050	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-121,387	263,561	-384,948
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-453,791	-1,416,033	962,242
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-453,791	-1,416,033	962,242
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	8,045,427	6,706,464	1,338,963
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	7,591,636	5,290,431	2,301,205
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	118,737	2,934,996	-2,816,259
	やすづか学園活動積立金取崩額	118,737	2,934,996	-2,816,259
	その他の積立金積立額(19)	0	180,000	-180,000
	やすづか学園就学資金積立金積立額	0	180,000	-180,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		7,710,373	8,045,427	-335,054

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,428,930	75,289,731	-66,860,801	流動負債	8,428,930	75,289,731	-66,860,801
現金預金	5,775,616	72,523,141	-66,747,525	事業未払金	4,683,693	56,481,283	-51,797,590
事業未収金	1,832,762	1,562,386	270,376	預り金	661,656	156,006	505,650
未収補助金	0	375,000	-375,000	職員預り金	3,033,581	18,602,442	-15,568,861
立替金	820,552	829,204	-8,652	未払法人税等	50,000	50,000	0
固定資産	429,582,991	1,289,762,187	-860,179,196	負債の部合計	8,428,930	75,289,731	-66,860,801
基本財産	56,785,431	833,837,293	-777,051,862	純資産の部			
土地	35,985,431	35,985,431	0	基本金	25,772,327	25,772,327	0
建物	0	777,051,862	-777,051,862	基本金	25,772,327	25,772,327	0
定期預金	20,800,000	20,800,000	0	国庫補助金等特別積立金	4,854,530	370,449,921	-365,595,391
その他の固定資産	372,797,560	455,924,894	-83,127,334	国庫補助金等特別積立金	4,854,530	370,449,921	-365,595,391
土地	4,816,308	4,816,308	0	その他の積立金	335,296,528	333,111,528	2,185,000
建物	2,398,543	6,251,394	-3,852,851	退職積立金	1,305,093	1,305,093	0
構築物	344,205	12,224,234	-11,880,029	福祉活動積立金	333,991,435	331,806,435	2,185,000
車輛運搬具	3,660,312	3,670,854	-10,542	次期繰越活動増減差額	63,659,606	560,428,411	-496,768,805
器具及び備品	20,938,568	14,565,268	6,373,300	次期繰越活動増減差額	63,659,606	560,428,411	-496,768,805
建設仮勘定	0	77,673,956	-77,673,956	(うち当期活動増減差額)	-494,583,805	52,090,670	-546,674,475
権利	1,284,840	1,284,840	0				
ソフトウェア	1,570,800	0	1,570,800				
退職積立資産	1,305,093	1,305,093	0				
福祉活動積立資産	333,991,435	331,806,435	2,185,000				
長期前払費用	2,048,256	1,894,752	153,504				
預託金	439,200	431,760	7,440	純資産の部合計	429,582,991	1,289,762,187	-860,179,196
資産の部合計	438,011,921	1,365,051,918	-927,039,997	負債及び純資産の部合計	438,011,921	1,365,051,918	-927,039,997

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,297,483	23,744,757	-5,447,274	流動負債	12,984,428	18,701,661	-5,717,233
預貯金	7,886,068	4,954,174	2,931,894	事業未払金	5,588,830	10,887,565	-5,298,735
事業未収金	10,283,943	13,871,918	-3,587,975	預り金	365,862	472,612	-106,750
未収補助金	0	4,656,000	-4,656,000	職員預り金	27,500	0	27,500
立替金	37,960	116,957	-78,997	賞与引当金	7,002,236	7,341,484	-339,248
前払金	89,512	145,708	-56,196	固定負債	7,035,000	7,656,000	-621,000
固定資産	28,870,322	33,560,856	-4,690,534	退職給付引当金	6,640,500	7,261,500	-621,000
基本財産	14,998,580	18,350,388	-3,351,808	長期預り金	394,500	394,500	0
建物	14,998,580	18,350,388	-3,351,808	負債の部合計	20,019,428	26,357,661	-6,338,233
その他の固定資産	13,871,742	15,210,468	-1,338,726	純 資 産 の 部			
建物	2,118,401	2,483,728	-365,327	国庫補助金等特別積立金	9,970,483	10,381,194	-410,711
器具及び備品	1,229,901	1,344,826	-114,925	国庫補助金等特別積立金	9,970,483	10,381,194	-410,711
退職給付引当資産	6,640,500	7,261,500	-621,000	その他の積立金	3,488,440	3,725,914	-237,474
長期預り金積立資産	394,500	394,500	0	福祉活動積立金	1,498,127	1,498,127	0
福祉活動積立資産	1,498,127	1,498,127	0	建設・設備等整備積立金	1,990,313	2,227,787	-237,474
建設・設備等整備積立資産	1,990,313	2,227,787	-237,474	次期繰越活動増減差額	13,689,454	16,840,844	-3,151,390
				次期繰越活動増減差額	13,689,454	16,840,844	-3,151,390
				(うち当期活動増減差額)	-3,388,864	-1,219,706	-2,169,158
				純資産の部合計	27,148,377	30,947,952	-3,799,575
資産の部合計	47,167,805	57,305,613	-10,137,808	負債及び純資産の部合計	47,167,805	57,305,613	-10,137,808

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	554,460,837	635,041,538	-80,580,701	流動負債	132,950,847	152,867,211	-19,916,364
現金預金	250,675,834	331,244,310	-80,568,476	事業未払金	58,599,868	76,299,888	-17,700,020
事業未収金	303,269,303	302,950,305	318,998	職員預り金	120,000	27,500	92,500
未収補助金	416,100	718,183	-302,083	賞与引当金	74,230,979	76,539,823	-2,308,844
立替金	98,000	101,640	-3,640	固定負債	64,992,000	66,504,000	-1,512,000
前払金	1,600	27,100	-25,500	退職給付引当金	64,992,000	66,504,000	-1,512,000
固定資産	2,779,762,745	2,088,439,463	691,323,282	負債の部合計	197,942,847	219,371,211	-21,428,364
基本財産	1,545,520,209	806,723,006	738,797,203	純資産の部			
土地	125,595,837	123,076,011	2,519,826	国庫補助金等特別積立金	656,956,122	457,082,903	199,873,219
建物	1,419,924,372	683,646,995	736,277,377	国庫補助金等特別積立金	656,956,122	457,082,903	199,873,219
その他の固定資産	1,234,242,536	1,281,716,457	-47,473,921	その他の積立金	959,242,890	1,066,225,124	-106,982,234
建物	19,825,402	7,905,889	11,919,513	建設・設備等整備積立金	959,242,890	1,066,225,124	-106,982,234
構築物	35,338,313	12,464,721	22,873,592	次期繰越活動増減差額	1,520,081,723	980,801,763	539,279,960
車両運搬具	43,863,866	33,805,801	10,058,065	次期繰越活動増減差額	1,520,081,723	980,801,763	539,279,960
器具及び備品	99,621,750	77,330,510	22,291,240	(うち当期活動増減差額)	432,297,726	-67,939,865	500,237,591
建設仮勘定	0	1,026,000	-1,026,000				
権利	76,440	76,440	0				
退職給付引当資産	64,992,000	66,504,000	-1,512,000				
建設・設備等整備積立資産	959,242,890	1,066,225,124	-106,982,234				
長期前払費用	9,909,238	14,976,625	-5,067,387				
預託金	1,372,637	1,401,347	-28,710	純資産の部合計	3,136,280,735	2,504,109,790	632,170,945
資産の部合計	3,334,223,582	2,723,481,001	610,742,581	負債及び純資産の部合計	3,334,223,582	2,723,481,001	610,742,581

特別養護老人ホーム事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	89,367,503	103,858,238	-14,490,735	流動負債	17,708,338	19,171,725	-1,463,387
現金預金	52,727,212	65,592,824	-12,865,612	事業未払金	8,552,270	10,247,272	-1,695,002
事業未収金	35,267,093	36,516,759	-1,249,666	職員預り金	5,000	0	5,000
未収補助金	1,233,785	1,350,489	-116,704	賞与引当金	9,151,068	8,924,453	226,615
立替金	139,413	398,166	-258,753	固定負債	5,607,000	5,706,000	-99,000
固定資産	364,219,194	239,287,391	124,931,803	退職給付引当金	5,607,000	5,706,000	-99,000
基本財産	136,534,009	18,540,194	117,993,815	負債の部合計	23,315,338	24,877,725	-1,562,387
建物	136,534,009	18,540,194	117,993,815	純資産の部			
その他の固定資産	227,685,185	220,747,197	6,937,988	国庫補助金等特別積立金	135,430,313	17,917,762	117,512,551
建物	449,270	264,934	184,336	国庫補助金等特別積立金	135,430,313	17,917,762	117,512,551
車輛運搬具	807,760	1,377,935	-570,175	その他の積立金	209,688,126	200,468,900	9,219,226
器具及び備品	10,303,987	11,727,164	-1,423,177	建設・設備等整備積立金	209,688,126	200,468,900	9,219,226
退職給付引当資産	5,607,000	5,706,000	-99,000	次期繰越活動増減差額	85,152,920	99,881,242	-14,728,322
建設・設備等整備積立資産	209,688,126	200,468,900	9,219,226	次期繰越活動増減差額	85,152,920	99,881,242	-14,728,322
長期前払費用	762,022	1,135,244	-373,222	(うち当期活動増減差額)	-5,509,096	3,742,463	-9,251,559
預託金	67,020	67,020	0	純資産の部合計	430,271,359	318,267,904	112,003,455
資産の部合計	453,586,697	343,145,629	110,441,068	負債及び純資産の部合計	453,586,697	343,145,629	110,441,068

障害福祉事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	82,503,282	92,929,828	-10,426,546	流動負債	3,625,113	2,914,275	710,838
現金預金	55,099,778	66,056,328	-10,956,550	事業未払金	1,186,834	808,822	378,012
事業未収金	27,401,204	26,873,500	527,704	職員預り金	5,000	0	5,000
立替金	2,300	0	2,300	賞与引当金	2,433,279	2,105,453	327,826
固定資産	55,705,233	27,880,408	27,824,825	固定負債	1,692,000	513,000	1,179,000
基本財産	15,131,350	0	15,131,350	退職給付引当金	1,692,000	513,000	1,179,000
建物	15,131,350	0	15,131,350	負債の部合計	5,317,113	3,427,275	1,889,838
その他の固定資産	40,573,883	27,880,408	12,693,475	純資産の部			
車輛運搬具	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	3,196,892	0	3,196,892
器具及び備品	1,019,117	123,022	896,095	国庫補助金等特別積立金	3,196,892	0	3,196,892
ソフトウェア	0	170,280	-170,280	その他の積立金	37,527,543	27,049,923	10,477,620
退職給付引当資産	1,692,000	513,000	1,179,000	建設・設備等整備積立金	37,527,543	27,049,923	10,477,620
建設・設備等整備積立資産	37,527,543	27,049,923	10,477,620	次期繰越活動増減差額	92,166,967	90,333,038	1,833,929
長期前払費用	311,040	0	311,040	次期繰越活動増減差額	92,166,967	90,333,038	1,833,929
預託金	24,180	24,180	0	(うち当期活動増減差額)	12,311,549	23,525,809	-11,214,260
				純資産の部合計	132,891,402	117,382,961	15,508,441
資産の部合計	138,208,515	120,810,236	17,398,279	負債及び純資産の部合計	138,208,515	120,810,236	17,398,279

就労支援事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	68,389,920	56,068,493	12,321,427	流動負債	7,767,820	8,679,916	-912,096
現金預金	54,095,205	42,017,619	12,077,586	事業未払金	4,132,382	5,105,129	-972,747
事業未収金	14,068,876	13,748,868	320,008	賞与引当金	3,635,438	3,574,787	60,651
商品・製品	211,900	213,600	-1,700	固定負債	1,809,000	2,277,000	-468,000
原材料	7,279	75,270	-67,991	退職給付引当金	1,809,000	2,277,000	-468,000
立替金	6,660	13,136	-6,476	負債の部合計	9,576,820	10,956,916	-1,380,096
固定資産	152,908,650	162,795,752	-9,887,102	純資産の部			
基本財産	25,078,245	28,958,038	-3,879,793	基本金	4,266,546	4,011,810	254,736
土地	307,316	11,810	295,506	基本金	4,266,546	4,011,810	254,736
建物	24,770,929	28,946,228	-4,175,299	国庫補助金等特別積立金	17,501,559	21,402,635	-3,901,076
その他の固定資産	127,830,405	133,837,714	-6,007,309	国庫補助金等特別積立金	17,501,559	21,402,635	-3,901,076
建物	983,329	878,685	104,644	その他の積立金	120,678,130	125,416,609	-4,738,479
構築物	1	1	0	移行時特別積立金	13,425,000	13,425,000	0
機械及び装置	11,764	23,523	-11,759	建設・設備等整備積立金	107,253,130	111,991,609	-4,738,479
車輛運搬具	1,296,734	2,404,825	-1,108,091	次期繰越活動増減差額	69,275,515	57,076,275	12,199,240
器具及び備品	2,637,017	2,120,241	516,776	次期繰越活動増減差額	69,275,515	57,076,275	12,199,240
退職給付引当資産	1,809,000	2,277,000	-468,000	(うち当期活動増減差額)	7,460,761	368,708	7,092,053
移行時特別積立資産	13,425,000	13,425,000	0				
建設・設備等整備積立資産	107,253,130	111,991,609	-4,738,479				
長期前払費用	373,680	676,080	-302,400				
預託金	40,750	40,750	0	純資産の部合計	211,721,750	207,907,329	3,814,421
資産の部合計	221,298,570	218,864,245	2,434,325	負債及び純資産の部合計	221,298,570	218,864,245	2,434,325

(公益)受託事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,948,070	45,515,973	-6,567,903	流動負債	6,400,374	6,678,005	-277,631
現金預金	36,232,558	43,051,145	-6,818,587	事業未払金	3,273,374	3,869,005	-595,631
事業未収金	2,715,512	2,464,328	251,184	前受金	0	15,000	-15,000
前払金	0	500	-500	賞与引当金	3,127,000	2,794,000	333,000
固定資産	27,083,008	23,552,182	3,530,826	固定負債	2,250,000	1,944,000	306,000
その他の固定資産	27,083,008	23,552,182	3,530,826	退職給付引当金	2,250,000	1,944,000	306,000
車輛運搬具	6	6	0	負債の部合計	8,650,374	8,622,005	28,369
器具及び備品	1,911,121	866,771	1,044,350	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	2,250,000	1,944,000	306,000	その他の積立金	21,299,721	18,328,685	2,971,036
建設・設備等整備積立資産	21,299,721	18,328,685	2,971,036	建設・設備等整備積立金	21,299,721	18,328,685	2,971,036
長期前払費用	1,568,160	2,358,720	-790,560	次期繰越活動増減差額	36,080,983	42,117,465	-6,036,482
預託金	54,000	54,000	0	次期繰越活動増減差額	36,080,983	42,117,465	-6,036,482
				(うち当期活動増減差額)	-3,065,446	-2,952,268	-113,178
				純資産の部合計	57,380,704	60,446,150	-3,065,446
資産の部合計	66,031,078	69,068,155	-3,037,077	負債及び純資産の部合計	66,031,078	69,068,155	-3,037,077

(公益)補助事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,208,437	8,061,129	147,308	流動負債	1,461,890	1,270,996	190,894
現金預金	7,677,937	7,826,129	-148,192	事業未払金	653,890	535,496	118,394
事業未収金	530,500	235,000	295,500	預り金	0	38,500	-38,500
固定資産	13,086,906	13,731,111	-644,205	前受金	0	85,000	-85,000
その他の固定資産	13,086,906	13,731,111	-644,205	賞与引当金	808,000	612,000	196,000
土地	464,502	464,502	0	固定負債	666,000	900,000	-234,000
車輛運搬具	209,104	437,215	-228,111	退職給付引当金	666,000	900,000	-234,000
器具及び備品	260,700	324,057	-63,357	負債の部合計	2,127,890	2,170,996	-43,106
退職給付引当資産	666,000	900,000	-234,000	純資産の部			
やすづか学園就学資金積立資産	6,145,817	6,145,817	0	その他の積立金	11,457,080	11,575,817	-118,737
やすづか学園活動積立資産	5,311,263	5,430,000	-118,737	やすづか学園就学資金積立金	6,145,817	6,145,817	0
預託金	29,520	29,520	0	やすづか学園活動積立金	5,311,263	5,430,000	-118,737
				次期繰越活動増減差額	7,710,373	8,045,427	-335,054
				次期繰越活動増減差額	7,710,373	8,045,427	-335,054
				(うち当期活動増減差額)	-453,791	-1,416,033	962,242
				純資産の部合計	19,167,453	19,621,244	-453,791
資産の部合計	21,295,343	21,792,240	-496,897	負債及び純資産の部合計	21,295,343	21,792,240	-496,897

計算書類に対する注記

<法人運営拠点区分>

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 満期保有目的の債券
満期保有の目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
 - ア 退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。
 - イ 退職給付引当資産
上記、退職給付引当金と同額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ③徴収不能引当金
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ①法人運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,985,431	0	0	35,985,431
建物	777,051,862	0	777,051,862	0
定期預金	20,800,000	0	0	20,800,000
合計	833,837,293	0	777,051,862	56,785,431

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	35,985,431	0	35,985,431
その他の固定資産			
土地	4,816,308	0	4,816,308
建物	4,376,584	1,978,041	2,398,543
構築物	6,326,195	5,981,990	344,205
車輛運搬具	80,289,870	76,629,558	3,660,312
器具及び備品	58,413,072	37,474,504	20,938,568
権利	1,284,840	0	1,284,840
ソフトウェア	1,683,000	112,200	1,570,800
合計	193,175,300	122,176,293	70,999,007

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成29年度 第1回新潟市公債	100,000,000	101,160,000	1,160,000
共同発行地方債 116回	44,073,540	45,008,460	934,920
合計	144,073,540	146,168,460	2,094,920

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 介護初任者研修事業の委託料を重複で計上していたため、重複額の810,000円を過年度修正として計上した。

計算書類に対する注記

<地域福祉事業拠点区分>

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 満期保有目的の債券
満期保有の目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
 - ア 退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。
 - イ 退職給付引当資産
上記、退職給付引当金と同額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ③徴収不能引当金
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ①地域福祉事業
 - ②共同募金配分金事業
 - ③受託事業
 - ④春日山荘事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	18,350,388	0	3,351,808	14,998,580
合計	18,350,388	0	3,351,808	14,998,580

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	167,590,500	152,591,920	14,998,580
その他の固定資産			
建物	9,544,500	7,426,099	2,118,401
器具及び備品	8,121,242	6,891,341	1,229,901
合計	185,256,242	166,909,360	18,346,882

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を

明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

<介護保険事業拠点区分>

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）

②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 満期保有目的の債券

満期保有の目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 退職給付引当金

新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。

イ 退職給付引当資産

上記、退職給付引当金と同額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

③徴収不能引当金

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ①（介）訪問介護事業
 - ②（介）通所介護事業
 - ③（介）短期入所事業
 - ④（介）グループホーム事業
 - ⑤居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	123,076,011	2,519,826	0	125,595,837
建物	683,646,995	808,366,321	72,088,944	1,419,924,372
合計	806,723,006	810,886,147	72,088,944	1,545,520,209

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	125,595,837	0	125,595,837
建物	1,938,617,112	518,692,740	1,419,924,372
その他の固定資産			
建物	62,871,204	43,045,802	19,825,402
構築物	56,131,353	20,793,040	35,338,313
車両運搬具	239,403,082	195,539,216	43,863,866
器具及び備品	247,874,591	148,252,841	99,621,750
権利	76,440	0	76,440
ソフトウェア	1,132,950	1,132,950	0
合計	2,671,702,569	927,456,589	1,744,245,980

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第121回 共同発行市場公募地方債	38,676,780	39,342,420	665,640
平成24年度 第1回新潟県公債	99,940,000	102,020,000	2,080,000
第334回 利付国庫債券	30,088,200	30,921,000	832,800
平成26年度 第2回新潟県公債	78,500,000	80,022,900	1,522,900
第338回 利付国庫債券	15,365,790	15,700,860	335,070
第171回 共同発行市場公募地方債	160,000,000	161,552,000	1,552,000
平成29年度 第2回新潟県公債	200,000,000	202,020,000	2,020,000
MSステップアップ債	100,000,000	89,763,000	-10,237,000
利付国庫債券 第310回	39,980,000	40,119,342	139,342
名古屋市第511回10年公募公債	100,000,000	99,300,000	-700,000
合計	862,550,770	860,761,522	-1,789,248

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 固定資産の減価償却及び国庫補助金等特別積立金取崩について、複数のサービス区分で共用しているものを按分処理し、資料を別途保管している。

計算書類に対する注記

<特別養護老人ホーム事業拠点区分>

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券一償却原価法（総平均法）
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 満期保有目的の債券
満期保有の目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
 - ア 退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。
 - イ 退職給付引当資産
上記、退職給付引当金と同額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ③徴収不能引当金
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム事業拠点の計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホーム事業
 - ②（介）通所介護事業
 - ③（介）短期入所事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	18,540,194	124,150,577	6,156,762	136,534,009
合計	18,540,194	124,150,577	6,156,762	136,534,009

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	178,964,159	42,430,150	136,534,009
その他の固定資産			
建物	1,528,814	1,079,544	449,270
車両運搬具	19,356,746	18,548,986	807,760
器具及び備品	23,868,286	13,564,299	10,303,987
合計	223,718,005	75,622,979	148,095,026

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

単位：円

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第339回 国債10年	99,920,000	102,780,000	2,860,000
合計	99,920,000	102,780,000	2,860,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 固定資産の減価償却及び国庫補助金等特別積立金取崩について、複数のサービス区分で共用しているものを按分処理し、資料を別途保管している。

計算書類に対する注記

<障害福祉事業拠点区分>

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 満期保有目的の債券
満期保有の目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
 - ア 退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。
 - イ 退職給付引当資産
上記、退職給付引当金と同額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ③徴収不能引当金
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害福祉事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ①（障）訪問系事業
 - ②（障）通所系事業
 - ③（障）短期入所事業
 - ④（障）グループホーム事業
 - ⑤相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	17,343,487	2,212,137	15,131,350
合計	0	17,343,487	2,212,137	15,131,350

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に共している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	18,950,369	3,819,019	15,131,350
その他の固定資産			
車輛運搬具	2,587,450	2,587,447	3
器具及び備品	1,979,088	959,971	1,019,117
ソフトウェア	1,290,600	1,290,600	0
合計	24,807,507	8,657,037	16,150,470

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

<就労支援事業拠点区分>

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 満期保有目的の債券
満期保有の目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし
- (5) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
 - ア 退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。
 - イ 退職給付引当資産
上記、退職給付引当金と同額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ③徴収不能引当金
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ①就労移行支援事業
 - ②就労継続支援B型事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,810	295,506	0	307,316
建物	28,946,228	0	4,175,299	24,770,929
合計	28,958,038	295,506	4,175,299	25,078,245

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	307,316	0	307,316
建物	120,605,719	95,834,790	24,770,929
その他の固定資産			
建物	4,527,667	3,544,338	983,329
構築物	976,500	976,499	1
車両運搬具	9,172,054	7,875,320	1,296,734
器具及び備品	9,555,314	6,918,297	2,637,017
機械及び装置	588,000	576,236	11,764
ソフトウェア	304,500	304,500	0
合計	146,037,070	116,029,980	30,007,090

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

<受託事業拠点区分>

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 満期保有目的の債券
満期保有の目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
 - ア 退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。
 - イ 退職給付引当資産
上記、退職給付引当金と同額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ③徴収不能引当金
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 受託事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ①地域包括支援センター受託経営事業
 - ②生活支援ハウス管理経営事業
 - ③交流宿泊施設菱の里管理経営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	5,240,640	5,240,634	6
器具及び備品	3,557,048	1,645,927	1,911,121
合計	8,797,688	6,886,561	1,911,127

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

<補助事業拠点区分>

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 満期保有目的の債券
満期保有の目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
 - ア 退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。
 - イ 退職給付引当資産
上記、退職給付引当金と同額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ③徴収不能引当金
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 補助事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ①不登校児の短期自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
土地	464,502	0	464,502
車両運搬具	918,380	709,276	209,104
器具及び備品	3,762,587	3,501,887	260,700
合計	5,145,469	4,211,163	934,306

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

